

高知県元気な未来創造戦略

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき 高知県像

**いきいきと仕事が
できる高知**

産業振興計画 等

**いきいきと生活が
できる高知**

教育大綱、健康長寿県構想 等

**安全・安心な
高知**

南海トラフ地震行動計画 等

戦略の目指す姿「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数（前年比）をゼロ」とする

社会増減の改善

自然増減の改善

A 若者の定着・増加

政策 1

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

B 婚姻数の増加

政策 2

結婚の希望をかなえる

C 出生数の増加

政策 3

子どもを生み、育てたい希望をかなえる

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

《将来展望》

人口

2060年：約55.7万人

[現状(2023年)：66.6万人]

出生率

2040年:2.07、2050年:2.27

[現状(2022年)：1.36]

社会増減

2040年：1,000人の社会増

[現状(2022年度)：324人の社会減]

政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

- 就業者数(15～34歳)：61,500人
- 人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 県内事業者の魅力向上
 - ①事業者の賃上げ環境の促進
 - ②女性活躍の環境づくりの推進
 - ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- (2) 起業のさらなる促進
- (3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致



2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

政策 2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

出会いや結婚を後押しする

- (1) 出会いの機会の創出
- (2) 結婚支援の推進



政策 3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 出生数：4,200人

【基本的方向】

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

- (1) 理想の出生数を叶える施策の推進
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



政策実現に向けた条件整備

1 固定的な性別役割分担意識の解消

主な数値目標(R9)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

- 若年人口(34歳以下)の減少数（前年比）をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進

- (1) 若者を増やす
- (2) 暮らしを支える
- (3) 活力を生む
- (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

デジタル実装を下支えする取組の推進

- (1) 情報通信インフラの整備
- (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

地域の実情に合わせて人口減少対策に取り組み市町村を「人口減少対策総合交付金」によりサポート

政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

数値目標と基本的方向

指標	出発点	目標（R9）
①若年就業者数(15～34歳)	66,810人 (R2)	61,500人【図1参照】
②人口の社会増減	△324人 (R4)	社会増減をプラスにする

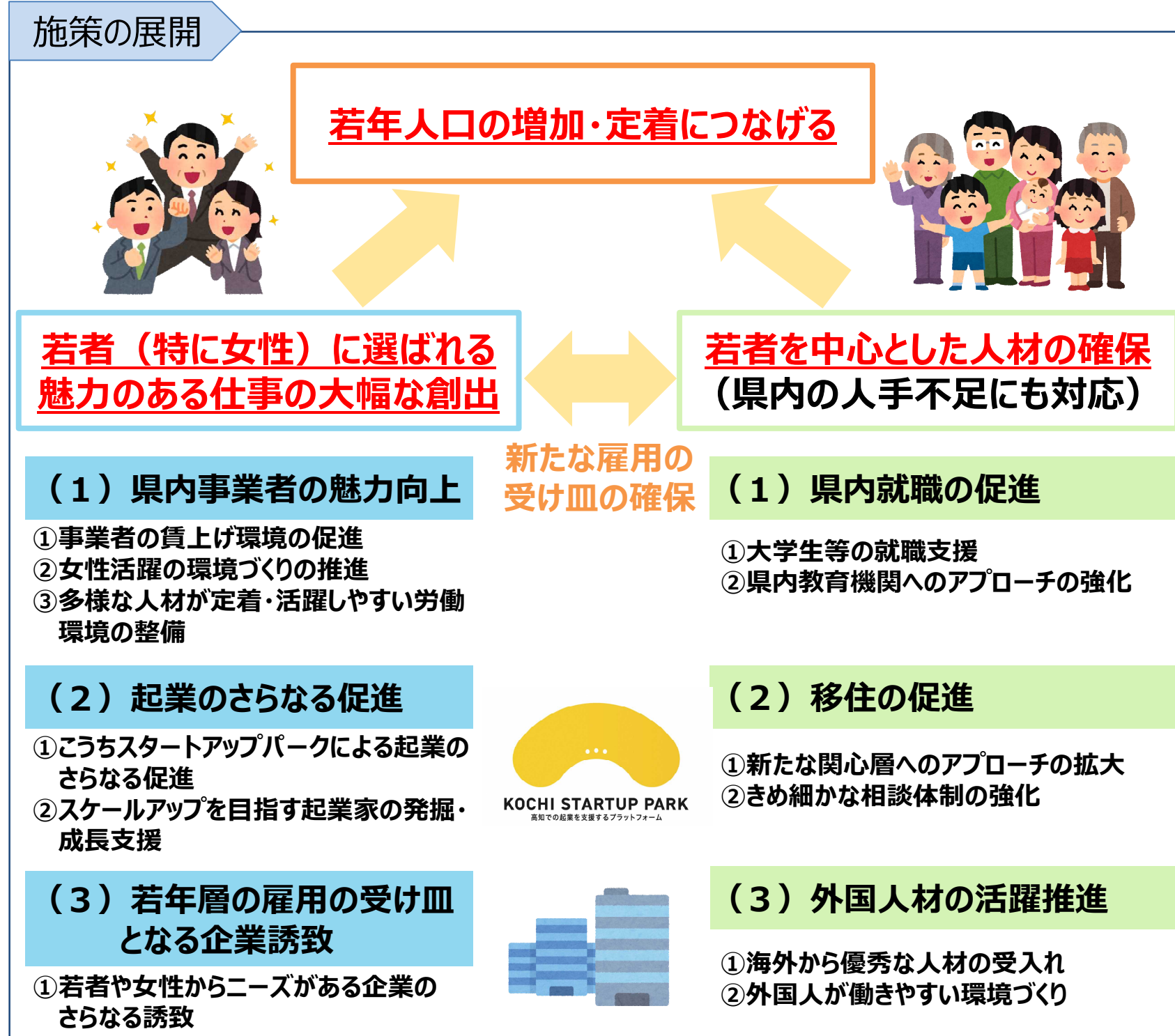
数値目標

基本的方向

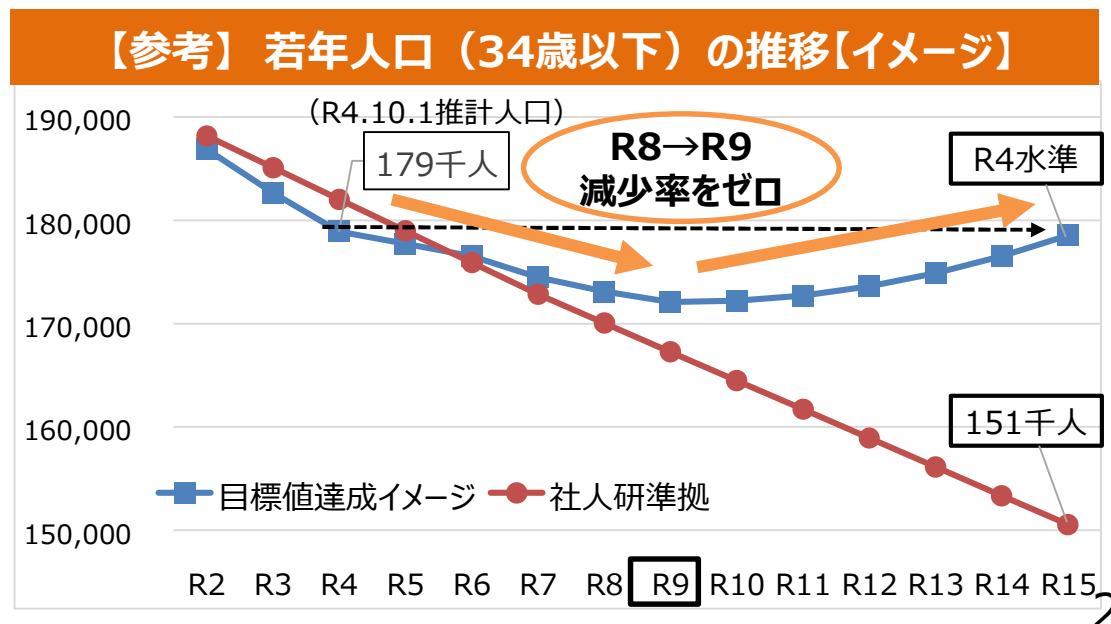
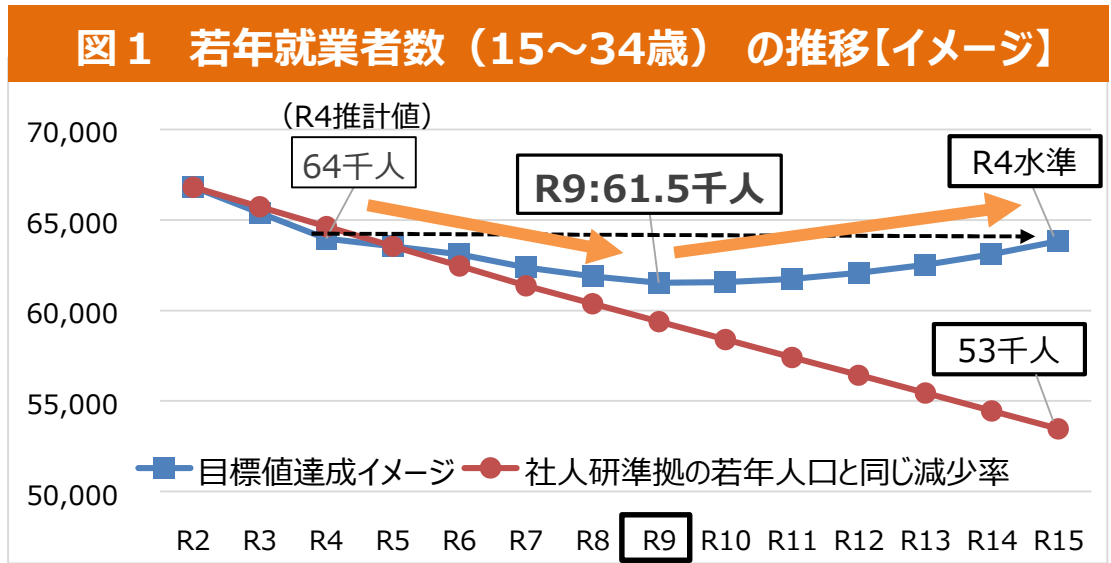
- 1 魅力のある仕事をつくる

(1) 県内事業者の魅力向上
(2) 起業のさらなる促進
(3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
- 2 新しい人の流れをつくる

(1) 県内就職の促進
(2) 移住の促進
(3) 外国人材の活躍推進



若年就業者数について4～5年後までに減少傾向に歯止めをかけ、概ね10年後までには現在の水準まで回復させることを目指す



1 魅力のある仕事をつくる

(1) 県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進

1. 現状・課題

○賃金の増加率は全国を上回るものの、依然として賃金水準は全国を下回る状況

若年層の平均所定内給与額(従業員規模10～99人)(単位:千円)

出典:賃金構造基本統計調査

20代

30代

高知県 R4:203.1 H24比 +24.7 (+13.9%)
全国 R4:226.6 H24比 +24.8 (+12.3%)

R4:228.8 H24比 +16.4 (+7.7%)
R4:275.7 H24比 +16.7 (+6.5%)



**全国との格差縮小に向け、
生産性向上等への支援を通じて
賃上げできる環境を後押し**

2. 4年後の目標

○生産性の向上や一次産業の法人化の推進などにより、
事業者の経営基盤を強化することで、賃上げできる環境
を後押し

KPI

指標	出発点	目標 (R9)
①事業戦略実行支援企業のうち前年比 +3%の付加価値額を達成した企業の 割合(年間) 【商工業分野】	54.4% (R4)	100%
②産業振興センターが支援するデジタル化 計画の策定数(累計) 【商工業分野】	25件 (R4)	210件
③1経営体あたりの生産農業所得 (付加価値額)(年間) 【農業分野】	320万円 (R4)	390万円
④事業戦略実践企業のうち前年比+3% の限界利益額(※)を達成した企業の 割合(年間) 【林業分野】	58% (R4)	100%
⑤事業戦略策定経営体における各年の 営業利益の目標達成率(年間) 【水産業分野】	63% (R4)	100%

(※) 限界利益額=売上高-変動費

3. 具体的な事業

1 事業者の経営力向上

経営計画、事業戦略の策定・実行支援

- ①好事例紹介やコーディネーターによる個別支援などにより、事業戦略策定に取り組む企業の裾野を拡大
- ②商工会・商工会議所の経営指導員や経営支援エキスパートの伴走支援による事業者への経営支援を強化
- 新** ③県単独の補助金(事業戦略等推進事業費補助金)における賃上加算の実施

2 生産性の向上

(1) 1次産業におけるデジタル化等の推進

- 拡** ①農業(生産性の向上と持続可能な農業による産地の強化)
 - ・IoPプロジェクトの推進
 - ・データ駆動型農業による営農支援の強化
- 拡** ②林業(森林施業の効率化・軽労化に資するスマート林業への転換)
 - ・森林クラウドなどのデジタル情報を活用した事業地の絞り込みや森林調査等を促進
 - ・省力化・軽労化につながる先端林業機械の実証
- 拡** ③水産業(高知マリンイノベーションの推進)
 - ・操業に有用な情報を発信する「NABRAS」の機能向上
 - ・操業の利益を可視化するツールの活用による経営安定に向けた支援

(2) 2次産業、3次産業を中心としたデジタル化の推進

①県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

(i) 導入を検討している事業者

拡 ・商工団体やよろず支援拠点(国)によるデジタル技術活用を促進するための啓発の強化

(ii) 既にデジタル化に取り組んでいる事業者

新 ・工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化を支援

拡 ・産業振興センターの支援体制を強化(専門人材3名→4名)し、「デジタル化計画」の策定・実行を支援

(iii) 全社最適化を目指す意思のある事業者

新 ・個社ごとにDX支援チームを組成し、デジタル化の視点での事業戦略の磨き上げと「DX認定」の取得を支援

②デジタル化に対応するための人材育成

拡 ・支援機関向けの講座を新たに開催するなど、高知デジタルカレッジにおける人材育成を強化

3 1次産業の法人化の推進

①農業者の経営改善に向けて農業経営・就農支援センターによる伴走支援を実施 等



IoPクラウドSAWACHI
のトップ画面

1 魅力のある仕事をつくる

(1) 県内事業者の魅力向上 ②女性活躍の環境づくりの推進

1. 現状・課題

- 女性の人口減少に歯止めをかけるためには、一次産業や建設業など、**これまで男性中心とされてきた業種においても、魅力的な仕事を創出することが必要**
- 20代～40代の女性が非正規雇用で働く理由は、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」「自分の都合のよい時間に働きたいから」が多い。
⇒場所や時間に制限されない**柔軟な働き方や家庭との両立支援など、働きやすい職場環境づくりが必要**

20歳代	30歳代	40歳代
1.自分の都合のよい時間に働きたいから	1.家事・育児・介護等と両立しやすいから	1.家事・育児・介護等と両立しやすいから
2.家計の補助・学費等を得たいから	2.自分の都合のよい時間に働きたいから	1.自分の都合のよい時間に働きたいから
3.家事・育児・介護等と両立しやすいから	3.家計の補助・学費等を得たいから	3.家計の補助・学費等を得たいから

出典：R4年就業構造基本調査（総務省統計局）

- **若年女性（20～39歳）の所定内給与（R4）は、全国37位**
⇒若年女性の増加に向けては、更なる所得向上の取組が必要

順位	都道府県	所定内給与 (万円/月)	順位	都道府県	所定内給与 (万円/月)
1位	東京都	28.3	36位	熊本県	21.6
2位	奈良県	26.1	37位	高知県	21.4
3位	神奈川県	26.0	38位	秋田県	21.3
4位	大阪府	25.5	39位	島根県	21.2
5位	兵庫県	25.0	：	：	：
：	：	：	45位	鹿児島県	20.8
20位	岡山県	22.3	46位	青森県	20.8
26位	鳥取県	22.2	47位	山形県	20.3

出典：R4年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

- **女性の管理職割合は全国3位の水準だが、管理職5人のうち4人が男性という状況であり更なる取組が必要**

	都道府県	女性管理職割合
1位	鳥取県	23.4%
2位	徳島県	23.3%
3位	高知県	21.7%

出典：R4年就業構造基本調査（総務省統計局）

※国調査(調査対象は市区町村が抽出した世帯)は5年に1回の実施であるため、KPIの確認は2年に1回の県調査(調査対象は県内事業所)で行う

2. 4年後の目標

KPI	指 標	出発点（R4）	目標（R9）
	①若年女性の所定内給与額	全国37位	全国中位
	②県内企業における女性の管理職割合	27.0%（R3）	40%
	③高知県ワークライフバランス推進企業認証制度 女性活躍推進部門認証企業数	50社	120社

3. 具体的な事業

女性活躍推進計画アクションプランと連動した、意識改革と環境づくりを総合的に推進

1. 女性の活躍の場の拡大

第一次産業や建設業におけるデジタル技術の活用等による女性進出の後押し

(1) 農業

- ①データ駆動型の営農指導による早期の経営確立支援
- 新** ②女性が働きやすい環境整備への支援
(更衣室、シャワー室の設置やアシストスーツの導入等)
- 拡** ③宿泊短期研修（体験型）の女性向けメニューの新設

(3) 水産業

- ①NABRAS、利益シミュレーションツール活用による操業効率化への支援
- 新** ②女性の就業を後押しするための、働きやすい職場づくり
に向けた専門家（社会保険労務士）派遣
- 新** ③女性就業者が課題や必要な改善策についての意見交換
を行う「高知の水産女子会」の開催

(2) 林業

- 拡** ①スマート林業の林業現場での実践に向けた個別指導
- ②トイレや更衣室の設置等、女性が働きやすい環境整備の支援
- ③女性をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催や就業相談の実施

(4) 建設業

- 拡** ①総合評価における加点対象（若手技術者・女性技術者の配置）工事の拡大
- 新** ②新たな仕事（建設ディレクター）の導入支援
- 拡** ③若手技術者・女性技術者が活躍できるデジタル技術の講習会開催

(5) 事務系 **拡**・IT・コンテンツ企業や事務系企業等の誘致の推進

2. 女性のキャリア形成支援

女性の所得向上に向けたキャリア形成への支援の強化

- 新** ①新しい働き方の創出を目指したデジタル技術のリスキング・就職マッチング支援
- 新** ②中山間地域の若者や女性を対象とした起業相談やプログラムの実施
- ③土佐MBAでの女性活躍のためのビジネス講座の開催
- ④高知家の女性しごと応援室の相談機能のワンストップ化（他機関との連携強化）
- 新** ⑤経済団体との連携・協働による活躍する女性のネットワーク構築と情報発信の強化
- ⑥ソレでの女性向け人材育成セミナーの開催

3. 経営者層の意識改革

女性の登用促進等に向けた企業への啓発・情報発信の推進

- 拡** ①ワークライフバランス推進アドバイザーの体制拡充によるワークライフバランス推進企業（女性の活躍推進部門）の普及拡大
- 新** ②経済団体との連携・協働による活躍する女性のネットワーク構築と情報発信の強化【再掲】
- ③働き方改革トップセミナーの開催
- 拡** ④高知県登録働き方改革コンサルタントによる伴走支援
- 新** ⑤男性育休代替要員の配置や企業版両親学級の開催支援

4. 多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進

様々なライフステージにあっても活躍することができる職場環境の整備

- 拡** ①ワークライフバランス推進企業の普及拡大【再掲】
- 新** ②高知県登録働き方改革コンサルタントによる伴走支援【再掲】
- 新** ③キッズルーム・授乳室・更衣室の整備やトイレ改修等への支援
- ④働き方改革トップセミナーの開催【再掲】
- 新** ⑤男性育休代替要員の配置や企業版両親学級の開催支援【再掲】
- 拡** ⑥福祉・介護事業所認証評価制度の拡大

1 魅力のある仕事をつくる

(1) 県内事業者の魅力向上 ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

1. 現状・課題

- 1 ワークライフバランスの推進
- ワークライフバランス推進企業認証制度の取得を推進し、認証企業数が大幅に増加（H30 233社→R4 632社（延べ））
※業種別：建設業 56.4%、医療・福祉12.1%、製造業8.9%の順
従業員規模別：10人以上の企業 78.4%
⇒幅広い業種、小規模事業者の取得を推進していくことが必要
- 年次有給休暇や男性育休の取得推進により取得率が大幅に上昇
（年休H30 56.1%→R4 67.4%、男性育休H30 7.6%→R4 28.7%）

⇒業務を代替する従業員の負担感の解消など企業内の仕組みづくりが課題

- 2 働き方改革の推進
- テレワークやフレックスタイム制、兼業・副業など多様な働き方を導入する企業が増加（働き方改革に取り組む企業の割合 R1 42.5%→R5 52.9%（従業員5人以上））

⇒取組手法が分からない企業、人材不足により取組ができていない企業も多数

K
P
I
検
証

①ワークライフバランス推進認証企業数		
	H30(出発点)	R 4
目 標	-	525
実 績	233	632

2. 4年後の目標

- 業種、地域、従業員規模ごとの支援を強化し、認証制度のさらなる普及に取り組むことで、働きやすい職場の拡大を図る。
- 女性や若者、高齢者など働く意欲のある多様な人材が活躍できるよう、県内企業の支援を強化することで、人材の確保、定着に寄与する。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①ワークライフバランス推進延べ認証企業数	632社	980社
	②働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合	52.9% (R5)	65%

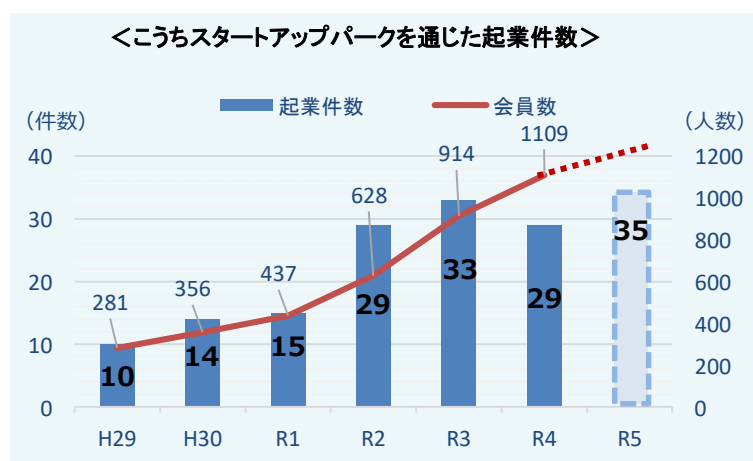
3. 具体的な事業

- 1 ワークライフバランスの推進
- 拡 ○ワークライフバランス推進アドバイザーの活動強化（増員、活動日数増）
・小規模企業、中山間地域への訪問強化、両立支援等助成金の周知等による伴走支援
- 2 働き方改革の推進
- 新 (1) 働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度の創設
【ハード整備に係る支援】女性用トイレ、キッズルームの整備、パワーアシストスーツ導入、外国人材のための翻訳機器購入費用、外国人材のための社内マニュアル・標識類の多言語化等に要する費用などを支援
【ソフト対策に係る支援】短時間勤務や副業・兼業制度など多様な働き方に係る制度導入時に要する費用（コンサルティング、就業規則改定等）などを支援
- 拡 (2) 働き方改革コンサルタントによる支援体制強化（コンサルタント数R5 31名→R6 50名(+19名)）
- 拡 (3) KOCHI Work Style Awardによる企業表彰や取組事例集による好事例の横展開
- 新 (4) 小規模企業の取組や多様な働き方を紹介するセミナー開催、伴走支援によるモデル事例の創出
- 新 (5) 人事評価制度の導入支援
- 新 上記の取組を推進するため、【産業人材確保促進融資制度】を新たに創設
対 象 ：人材確保（外国人材含む）のため、必要な福利厚生施設等の整備に要する費用（例）社員寮の新設・改修、社員駐車場の整備 など
貸付限度額：5,000万円、償還期間：20年以内（据置期間3年以内）

1 魅力のある仕事をつくる (2) 起業のさらなる促進

1. 現状・課題

- 「こうちスタートアップパーク（KSP）」の会員数は増加傾向にあるものの、起業件数は年間35件の目標に対して未達の状況が続いている



- 「起業」への関心は一定高まっているものの、「起業」を将来の選択肢として検討する学生は少数
⇒起業家との交流や起業体験等、起業を身近に感じ、起業への理解を深めるための取り組みの強化が必要
- KSPを通じた起業件数は増加傾向にあるものの、スモールビジネスが多数
⇒中山間地域活性化や人口減少対策等の観点では、生業（スモールビジネス）の起業も重要
⇒スケールアップを目指す起業家や起業にチャレンジする大学生等のさらなる掘り起こし、成長支援の場が必要



2. 4年後の目標

- 相談体制の構築やプログラムの実施、補助制度の拡充により、中山間地域の若者や女性の起業を支援する。
- 民間支援団体等と連携し、スケールアップを目指す起業家の発掘・伴走支援を実施することで、その成長を後押しする。

KPI	指標	出発点 (R2～4)	目標 (R6～9)
	県のサポート（こうちスタートアップパーク）を通じた起業件数	91件	180件 (45件/年)

3. 具体的な事業

1 中長期的な起業家人材の育成

(1) 小中高校生の起業マインドを醸成する機会の抜本強化

- ①「起業」を将来の選択肢として検討してもらうため、小中学生向けに起業体験ワークショップを実施
- ②「起業」への理解を深めてもらうため、高知県ゆかりの起業家が小中高校等を訪問、講演を実施
- ③起業を希望する大学生に対し、民間支援団体等と連携、伴走型のプログラムを実施

(2) 私立も含めた県内高等学校における起業家教育の導入を推進

- ①起業家精神を育む教育プログラムを授業に導入

新 (3) 親世代の起業に対する理解の促進

- ①「起業」への理解を深め、起業を目指す子どもを応援してもらうため、広報番組を作成・周知

2 県内全域での起業の促進

新 (1) 中山間地域の若者や女性の起業を後押しするため、相談体制やプログラム、補助制度等を新設

- ①地域で活動する団体等と連携し、中山間地域における起業相談体制を構築
- ②地域資源等を活用した生業づくりをサポートする連続講座を実施
- ③創業支援事業費補助金に中山間地域のメニューを新設

(2) 地域おこし協力隊

- ①起業をミッションとした地域おこし協力隊を配置

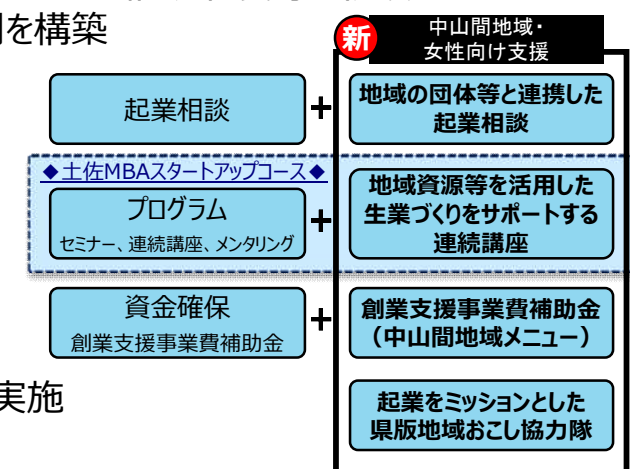
3 スケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援

拡 (1) 民間支援団体等との連携

- ①スケールアップを目指す起業家を発掘するための「ビジネスコンテスト」を実施
- ②成長意欲のある起業家に対してプロの起業家が伴走支援を実施

(2) 交流の場の創出

- ①「起業支援スーパーバイザー」と連携し、地方で活躍している起業家や上場経験のある起業家、投資家等と交流ができる機会を創出



1 魅力のある仕事をつくる

(3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

1. 現状・課題

○産業振興計画を策定した平成21年度以降における誘致企業等の雇用者数は7,693人（令和5年4月1日時点）

- ・製造業：6,098人
- ・事務系企業（IT・コンテンツ企業を含む）：1,595人（うち女性1,088人※約7割）
- ・アニメ関連企業：従事者数28人（うち女性20人※約7割）
（上記事務系企業の雇用者数と重複あり）

○若者や女性の人口は、県外や地域外への就職などにより減少し続けており、特に、中山間地域では顕著となっている

（県外への転出超過が1,482人。うち女性は934人で、63%を占める）
（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2022年結果」

⇒若者や女性の県内就職を促進するため、「地元で働きたい」、「高知に帰って就職したい」と考える方にとって、都市部と比べても給与や福利厚生が遜色のない働く場所を創出することが必要



★以下の視点を持ってさらなる県外企業の誘致や県内企業の移転増設支援を推進

- 【1】若者や女性から人気の高い業種（事務系企業、IT・コンテンツ企業やアニメ制作企業）の企業を誘致
- 【2】理系の学生やUIターンの就職をさらに促進する企業の誘致・立地支援
- 【3】中山間地域に働く場を創出する企業の誘致・立地支援
- 【4】県内企業の生産性向上につながる企業の誘致

2. 4年後の目標

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①企業誘致推進による雇用者数 （うち製造業） （うち事務系企業（IT・コンテンツ企業を含む））	7,693人 （6,098人） （1,595人）	9,507人 （7,030人） （2,477人）
	②県内におけるアニメ制作企業従事者数 （上記事務系企業の雇用者数と重複あり）	28人	120人

○本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、製造品出荷額等の増加と安定した雇用を生み出す製造業や、若者や女性から人気の高い事務系企業、IT・コンテンツ企業やアニメ制作企業などの誘致を推進し、雇用者数の増加を図る。

3. 具体的な事業

（共通）

1 誘致対象となるターゲットの掘り起こし

- （1）見本市への出展による本県の操業環境や補助制度のPR、DMの送付等による情報発信
- （2）デジタル技術を活用した効果的なWeb広告の運用、ウェビナーの開催や企業の関心を高めるHPコンテンツ（工業団地の空撮映像や誘致企業へのインタビュー動画など）による情報発信

2 掘り起こした企業の誘致実現に向けた継続的なアプローチ

- （1）メルマガ・パンフレット等を活用した操業環境や手厚い支援策（人材確保支援等）などの情報発信
- （2）定期的な企業訪問により、企業ニーズに応じた提案を継続的に行うことで本県への進出を促進

3 全国トップクラスの補助制度を活用した誘致の実現

4 手厚いアフターフォローによる企業立地支援

【1】若者や女性から人気の高い事務系企業等を誘致

- 拡**（1）ウェビナーの開催やオリジナルコンテンツ（誘致企業へのインタビュー動画など）の追加による発信力の強化
- 新**（2）アニメ制作企業の誘致に特化した補助制度を新設

【2】高知工科大学など理系の学生の就職を促進する企業（製造業等）の誘致・立地支援

- 新**（1）各部と連携して学生や教員と意見交換を実施し、誘致対象とする企業を絞り込み重点的に誘致を推進
- 新**（2）学生や教員に県内の誘致企業を紹介し、県内就職を促進

【3】中山間地域に働く場を創出する企業の誘致・立地支援

○事務系企業等への中山間地域への立地に向けた提案

【4】県内企業の生産性向上につながる企業の誘致

○工業会の会員企業や誘致企業等に、取引額が多い県外企業や県内に不足する業種をヒアリングし、誘致対象となる企業を洗い出したうえで、誘致活動を展開

2 新しい人の流れをつくる

（１）県内就職の促進

1. 現状・課題

1 キャリア教育

- 小学校から高校までの各学校において出前授業やイベント、ものメッセや企業の見学など、県内各分野の仕事を知るためのさまざまな取組を実施

- ・高校生のものメッセ見学 参加者 R4:22校2,041人→ R5:23校2,400人
- ・本県最先端の農業を知る・体験する中高生対象イベントの実施 参加者 R5:35人
- ・高校生を対象とした林業機械等の技術研修の実施 R5:6校39人（累計）
- ・県内高校での漁業セミナーの実施 実施校 R5:4校（予定含む）
- ・県内高校での福祉の仕事セミナーの実施 R5(12月末):15校27回469人

- 県内大学と連携し、地方創生推進士の育成など大学生が地域や県内企業を知るための取組を実施

- ・地方創生推進士の認証人数 238人（H28～R4累計）

⇒ **キャリア教育を一層推進し、高知に様々な仕事があることを子どもたちが知り、地域への愛着や誇りを育成していくことが必要**

2 情報発信

- 就職支援協定締結大学など県内外の大学を通じた学生への情報発信や、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信など、各分野で様々な形で、高知での仕事の魅力や企業情報等を知ってもらうための取組を実施

- ・県外大学との就職支援協定の締結 R5.11月末現在 累計38大学〔商工〕

- 学生が県内企業等をより深く理解するためのインターンシップ情報の発信と参加の促進

- ・「高知求人ネット」学生サイト掲載企業数
R3末:252社 → R4末:305社 → R5.11末時点:333社

⇒ **県内就職に興味・関心を持つ学生に県内企業情報を届けるだけでなく、就職についてまだ具体像を描けていない学生にも本県で働く魅力などの情報をしっかりと届け、県内就職につなげていく必要**

※R5県内大学生対象のアンケート調査

効果が高いと思う、学生への就職支援策（N=732人、複数回答）

- ・県内企業や県内就職に関する情報発信の充実:431人

3 学生等の就職活動支援

- 県内への就職活動を支援するため、各分野で、学生等対象の説明会や就職相談、無料職業紹介などを実施

- ・学生と企業のオンライン交流会〔商工〕 R5:4回（予定）

- 移住施策と一体となったUIターン人材の県内就職促進のための相談会の実施

- ・就職・転職フェア参加者 R4:353人 → R5.11末:266人

- 交通費等助成によるUIターン就職活動を後押しする取組の実施

- ・交通費等助成 R3:146件 → R4:290件 → R5:R4と同程度見込み

- 医師など医療分野の職種や介護福祉士など福祉分野の職種の学生を対象に奨学金を貸付け、卒業後に一定期間県内で勤務することによる償還を免除する制度の実施

⇒ **学生を地元就職に誘導するための奨学金返還支援に多くの自治体を取り組んでおり（※）、他県との競争に負けないためにも、本県でも取り組むことが必要**

※R4.6月内閣府調査:
36都府県615市区町村が実施

4 企業の採用力向上・定着支援

- 企業等の採用力を向上させるセミナーの開催・専門家派遣の実施

- ・企業向けセミナー参加企業数〔商工〕 R5:延べ161社

- ・ワークライフバランス推進企業認証企業数 H30:233社 → R4:632社(延べ)

- ・福祉・介護事業所認証評価制度の認証事業所数 R5.12末:40法人265事業所

⇒ **全国で人材獲得競争が激化する中、企業の採用力向上と、魅力ある職場づくりと採用後の受入体制の整備が必要**

2. 4年後の目標

- 県内企業等が将来にわたって安定的に継続・発展していくためには、若く優秀な人材を確保して戦力としていくことが必要
⇒ 本県経済の将来を担う高校生、専門学校生、大学生の県内就職率・人数の増を図る

KPI

指 標	出発点 (R4:R5.3卒)	目標 (R9:R10.3卒)
①県内高校生の県内就職率	71.6%	75%
②県内専門学校生の県内就職率	72.8%	80%
③県内大学生の県内就職率	36.0%	42%
④県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）	21.3%	24%
⑤県外出身県外大学生の県内就職者数（Iターン）	181人	220人

3. 具体的な事業

1 キャリア教育

【小中学生】**新** 県内のものづくりの仕事を知ってもらうための小学生向けの動画作成（製紙業等）と活用促進

拡 建設業の魅力を発信するための小中学生対象の出前授業の拡大
（R5:10土木事務所管内→R6:全12土木事務所管内）

拡 地域への理解と愛着を深めるための中学生向けキャリア教育副読本「みらいスイッチ」の改訂・充実
（インタビュー動画の掲載など）

【高校生】**新** 女子高校生を対象に、女性エンジニアが活躍している高知県工業会会員企業の見学イベント実施（1回）

拡 県内高校と高知県工業会会員企業との対話型交流イベントの拡大（R5:1校→R6:2校）

拡 高校生が企業に話を聞いて得た新たな気づきを校内で共有するインタビューシップ実施校の拡大
（R5:1校→R6:2校以上）

【大学生】**新** 高知工科大学における、民間企業等と連携した課題解決型学習（PBL）の実施

新 高知大学と共同で、企業の若手社員の講演を聴きディスカッションを行う新講義の実施（全8回）
高知工科大学など理系の学生の就職を促進する企業（製造業等）の誘致・立地支援【再掲】

新・各部と連携して学生や教員と意見交換を実施し、誘致対象とする企業を絞り込み重点的に誘致を推進
新・学生や教員に県内の誘致企業を紹介し、県内就職を促進

2 情報発信

拡 県内就職に興味・関心を持つ学生の増に向けて、若手先輩社員の声や暮らしの紹介といった高知で働くことの多様な魅力・情報を、高知に就職するかまだ決めかねている学生や保護者に向けてもデジタル広告を活用して効果的に発信

3 学生の就職活動支援

新 大学生等を対象とした奨学金返還支援制度の創設

新 高校生を対象にした、地域地域での企業説明会の開催

拡 看護学生を対象とした就職説明会及びインターンシップの拡充（インターンシップ実施施設 R5:28→R6:50）

4 企業の採用力向上・定着支援

新 大学生等を対象とした奨学金返還支援制度の創設 ※再掲

拡 求職者に企業の仕事や魅力をわかりやすく伝える効果的な求人票の作成支援など、採用力向上のための伴走支援の強化（専門家派遣支援回数 R5:55回→R6:75回）

拡 働き方改革に取り組む企業を支援するための、高知県登録働き方改革コンサルタントによる支援体制を強化
（R5:31人→R6:50人）

拡 福祉・介護事業所における人材育成・キャリアパスの構築に向けて、官民協働の新たなプラットフォームを設置し、段階的な福祉研修体系の再構築やアドバイザー派遣により、事業所の採用力向上や定着支援を強化

5 その他（庁内の体制）

新 関係部局の情報共有・施策連携のためのプロジェクトチームの設置（年4回程度開催）〔事務局：商工労働部〕

学生等への支援

企業等への支援

2 新しい人の流れをつくる (2) 移住の促進

1. 現状・課題

○デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信

- ①帰省時期等の位置情報を基に本県出身者と推定される約9.4万人、さらに抽出対象時期等を拡大した約22.4万人に対して、移住への気運を醸成する動画広告を配信（全6回）
 - ・最後まで動画を視聴した回数 140,534回
 - ・視聴した人のうち移住ポータルサイトへの誘導件数 51,913回
 - ・移住ポータルサイトセッション数 779,083件（令和6年1月末）
 - ・移住ポータルサイトユーザー数 145,413人（令和6年1月末）

⇒Uターン候補者へのリーチ拡大や新たな関心層の取り込みに一定の効果が見られたことから、広告配信の量的拡大に加え、新たな関心層のさらなる集客に向けた、マーケティングの強化が重要

○Uターン者の増加と気運醸成に向けた取組の強化

- ①帰省時期等の位置情報を基に本県出身者を推定し、Uターンの気運を醸成する動画広告を配信【再掲】
 - ・最後まで動画を視聴した回数 114,066回（全4回）
 - ・視聴した人のうち移住ポータルサイトへの誘導件数 39,566回
- ②転出者の多い地方都市での相談会を開催（2回）
 - ・9月：岡山県33組、11月：愛知県18組
- ③帰省時期（8月）の広報キャンペーンの実施
 - ・空港やJR、SA、よさこい祭り等で帰省客に対しノベルティでのPR
 - ・テレビCMや屋外デジタルサイネージ等でのPR動画の放映
 - ・市町村と連携した地域のお祭りや成人式でのチラシ等によるPR

⇒移住の6割を占める市町村の取組を強化するため、県のデジタルマーケティングを活用した情報発信と連動した市町村の発信の促進や、市町村独自の取組を強力に支援していくことが重要

○きめ細かなフォローアップによる相談への誘導

- ①移住意欲を高める取組の強化
 - ・気軽に相談できる交流会、ミニ相談会等の実施 8回 148組173名（令和6年1月末）

⇒移住の検討熟度に応じたアプローチと相談への誘導強化が必要

○魅力的な「仕事」と「住まい」の充実

- ①事業承継や就農等を前提とした地域おこし協力隊、県版地域おこし協力隊の活用促進(地域おこし協力隊:継業2人、農林水関連62人、県版地域おこし協力隊:5人(2/1時点))
- ②家を理由とした移住断念件数 225件（R4）

⇒中山間地域に移住者を呼び込むためには、仕事と住まいの確保に向けたさらなる強化が必要

2. 4年後の目標

○Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ強化と訴求力の向上に取り組む。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①新規相談者数（年間）	3,962人	5,560人
	②県外からの移住者数（年間）	1,730人	3,000人以上
	③うちUターン者の割合（年間）※県把握分	34%	41%
	④移住後3年目の県内定着率	87%	90%以上

3. 具体的な事業

1 新たな関心層へのアプローチの拡大

（1）デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得

- 新**①マーケティングコンサルタントの活用によるプロモーション戦略の強化
- 新**②県の関連サイト（観光等）とのデータ連携により、新たな移住関心層を掘り起こし

（2）交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化

- 新**①観光等の「体験型イベント」の情報を移住ポータルサイトにおいて発信
- 新**②ゆる県民倶楽部の会員を対象とした地域体験型イベントの実施

（3）ターゲット層を意識した情報発信の拡大

- 拡**①SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信を拡大
- 新**②若者・女性に訴求するテーマ別イベントや農林水産業フェア等の実施

2 きめ細かな相談体制の強化

（1）Uターンサポートセンターの相談体制の強化

- 拡**①新規相談者の大幅な増加を見据えた大阪窓口等の体制強化
- （2）市町村の相談対応機能の充実

- 新**①ふるさと回帰支援センターでの市町村個別相談会の開催

3 仕事と住まいの確保策や定住支援の強化

（1）仕事と住まいの確保に向けた取組のさらなる強化

- 新**①中山間地域における起業や事業承継を支援
- 新**②電力データを活用した全県的な空き家調査により市町村の空き家掘り起こしを強化

（2）各市町村の定住施策を後押しする支援の強化

- 拡**①地域移住サポーターや移住支援ネットワークのさらなる活用（県域での移住者交流会等）

【横断的な取組】 Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ

（1）切れ目のないUターン促進プロモーションの実施

- 拡**①帰省時期の位置情報などを活用したターゲティング広告の配信を拡大【再掲】
- （2）各市町村の実情に応じた取組の強化

- 新**①「人口減少対策総合交付金」により、Uターンや若者・女性の移住促進に積極的に取り組む市町村を強力に支援



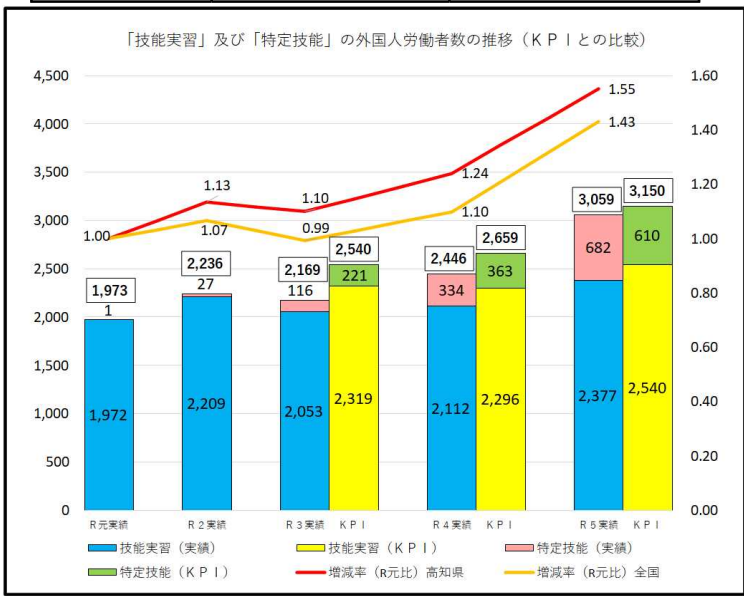
2 新しい人の流れをつくる
(3) 外国人材の活躍推進

1. 現状・課題

- (1) 海外から優秀な人材を確保
- 送り出し国側との信頼関係の構築（ベトナム、インドへのミッション団の派遣）
現地への訪問回数 R2: 0回→R4: 4回
- (2) 県内における就労・相談体制の充実
- 事業者向け説明会の開催
R3～R4: 8回（参加者228名）
- (3) 地域の一員としての受入れ態勢の充実
- 外国人生活相談センターの運営
相談件数 R2: 493件→R4: 638件
- ⇒○人手不足がより深刻化する中、県経済を持続・発展させていくためには、送出国との関係を一層強化し、優秀な外国人材を送り出してもらうことが必要
- 技能実習制度の見直しにおいて外国人本人の意向による転籍を認める方向で検討がされているが、外国人材に本県で働き続けたいと思ってもらえるような環境づくりが必要

○県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数

	R2(出発点)	R 5
目 標		3,150人
実 績	2,236人	3,059人



K
P
I
検
証

2. 4年後の目標

- 情報発信の強化や奨励金制度の創設など受入促進策の強化により、「外国人材から選ばれる高知県」となることを目指す。
- 外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり」の取組を一段と強化し、本県で働く外国人材の満足度を向上させ、本県への定着を図る。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 （技能実習制度は国において見直しをしているところ）	3,059人 （R5）	4,000人以上

3. 具体的な事業

1 受入促進

- 新** (1) MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、定着奨励金を支給
- 新** (2) 日本語教育センター等が行う高知県に関する授業科目の実施に必要な費用（モニターなどのハード整備費用等）を助成
- (3) ベトナム・ラムドン省内に新設する日本語教育センターの日本語講師費用を助成

2 定着促進

(1) 外国人が暮らしやすい環境づくり

- 新** ①外国人材受入れのための福利厚生施設等(寮の新設・改修等)の整備に対する融資制度の創設
- ②多文化共生等に係る民間団体等の取組に対する助成
- 拡** ③オーテピアや市町村立図書館における多文化サービスの提供

(2) 外国人が働きやすい環境づくり

- 新** ①外国人材の受入れに係る市町村向け制度説明会の実施
- 新** ②就労環境整備（翻訳機器購入費、社内マニュアル・標識類の多言語化等）に取り組む事業者に対する助成（働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度で対応）
- ③職業訓練の専門的な日本語習得・作業理解のための教材の提供（農作業動画マニュアルなど）

(3) 外国人が学びやすい環境づくり

- 拡** ①外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成（業務に関する日本語教育）
- ②高知・中村高等技術学校における在職者訓練の実施
- 新** ③市町村が行う日本語教育の取組への助成
- 新** ④e-ラーニングを活用したオンデマンドによる学習機会の提供

政策2 結婚の希望をかなえる

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
婚姻件数	2, 1 8 9 組	2, 5 0 0 組

基本的方向

出会いや結婚を後押しする

(1) 出会いの機会の創出

(2) 結婚支援の推進

友活・恋活

+

婚活

出会いや結婚への支援を希望する方が支援を受けられている社会

友活・恋活支援

問) 結婚に向けた出会いを求める場合は、どのような行動をとりますか。

(R5県民意識調査より)

- これまでの交友関係から自力で見つける 50.8%
- 友人や知人、同僚等に紹介を頼む 46.4%
- 職場や仕事の関係で出会いを求める 37.3%

自然な出会いを希望する層

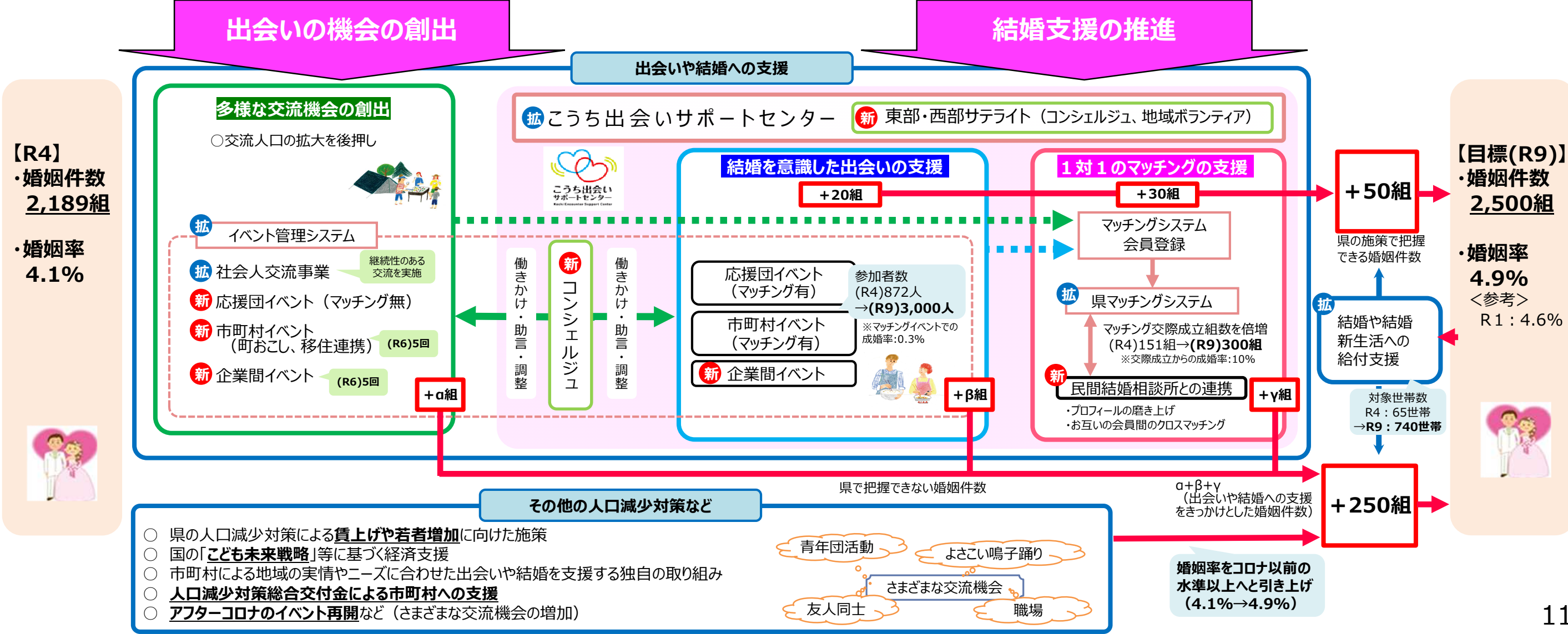
婚活支援

問) 結婚に向けた出会いを求める場合は、どのような行動をとりますか。

(R5県民意識調査より)

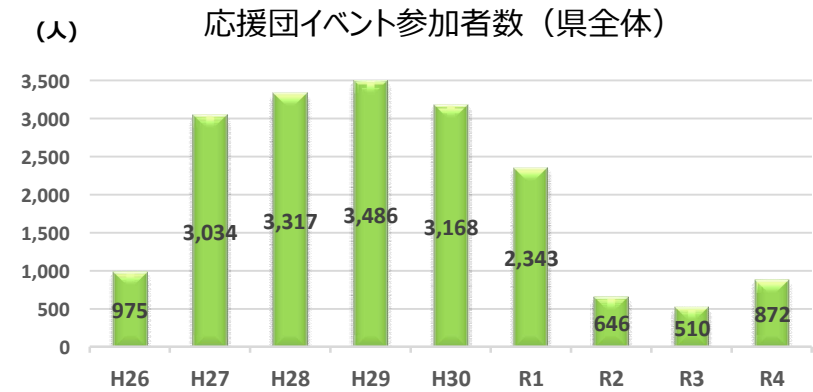
- 県や市町村の結婚支援事業を利用する 10.0%
- 民間の結婚相談所を利用する 4.5%

結婚への支援を希望する層



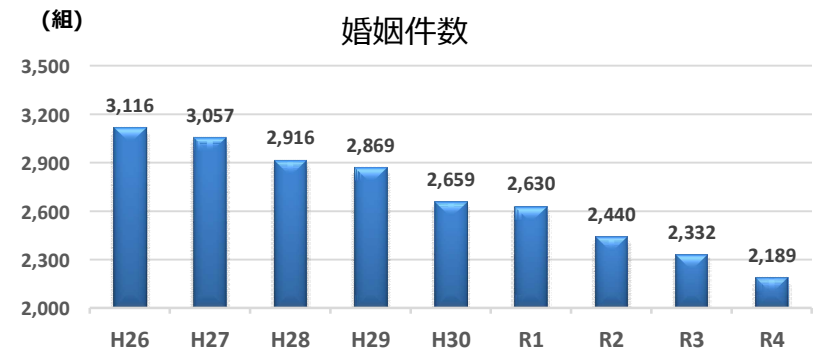
1. 現状・課題

- コロナ禍を経て社会全体の行動変容が見られ、イベント参加者数が元の規模に回復していない。
- 中山間地域では出会いの機会に限られる。



⇒若い世代のニーズにあわせ社会人同士の交流や企業・中山間地域に焦点を当てた多様な交流機会の創出など、新しい支援の枠組みの検討及び出会いの機会の大幅な拡充が必要。

- 結婚を希望する方が求める支援は多様化しており、よりきめ細かな支援が必要となっている。



⇒民間との連携による新たな取り組みや、マッチング率の向上を目指した継続的な交流のサポートなど、取り組みの全面的なリニューアルが必要。

2. 4年後の目標

- 若者の出会いに対するニーズや趣向等に合わせた交流の機会やマッチングイベントの開催数が増加し、イベント参加者が増えるとともに、サポートセンターの機能強化や民間の結婚相談所と連携した事業展開により、成婚を力強く後押ししている。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①応援団イベントへの参加者数	872人	3,000人
	②マッチング交際成立組数	151組	300組

3. 具体的な事業

1 出会いの機会の創出

- (1) 多様な交流機会の創出
 - 拡 若い世代のニーズにあった社会人交流など交流の機会の大幅な拡充
- (2) こうち出会いサポートセンターの強化

- 新 ①コンシェルジュ機能による市町村、企業等への働きかけの強化
- 新 ②サテライト（東部西部の拠点）での中山間地域のイベント等の実施支援
- 拡 ③SNSを活用した情報発信の強化

2 結婚支援の推進

- (1) 民間の結婚相談所との連携強化
 - 新 民間の結婚相談所との連携による会員のプロフィール磨き上げや、相互マッチングなど、きめ細かな交際の後押し
- (2) 結婚を後押しする経済的な支援
 - 親世代と同居・近居する場合の結婚新生活に係る上乗せ支援

新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援（出会い・結婚施策）



政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点（R4）	目標（R9）
①出生数	3,721人	4,200人
②合計特殊出生率	1.36	1.64
③高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	22.0%	50%

基本的方向

- 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり
- (1) 理想の出生数を叶える施策の推進
 - ①妊娠・出産の希望を叶える施策の推進
 - ②産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進
 - ③多子世帯への支援の充実
 - (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり
 - ①安心して子育てできる体制づくりの強化
 - ②住民参加型の子育て支援の拡充

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

(1) 理想の出生数を叶える施策の推進

① 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

新 不妊治療への支援等のあり方に関する検討

新 妊活を社会全体で支える機運の醸成

治療と仕事の両立を社会全体で支援！

② 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

新 宿泊施設等を活用した実施場所の開拓

新 産後ケア事業の体験等による広報の展開

心も体もリフレッシュ!!

③ 多子世帯への支援の充実

多子世帯の保育料の軽減

三世帯同居・近居への支援

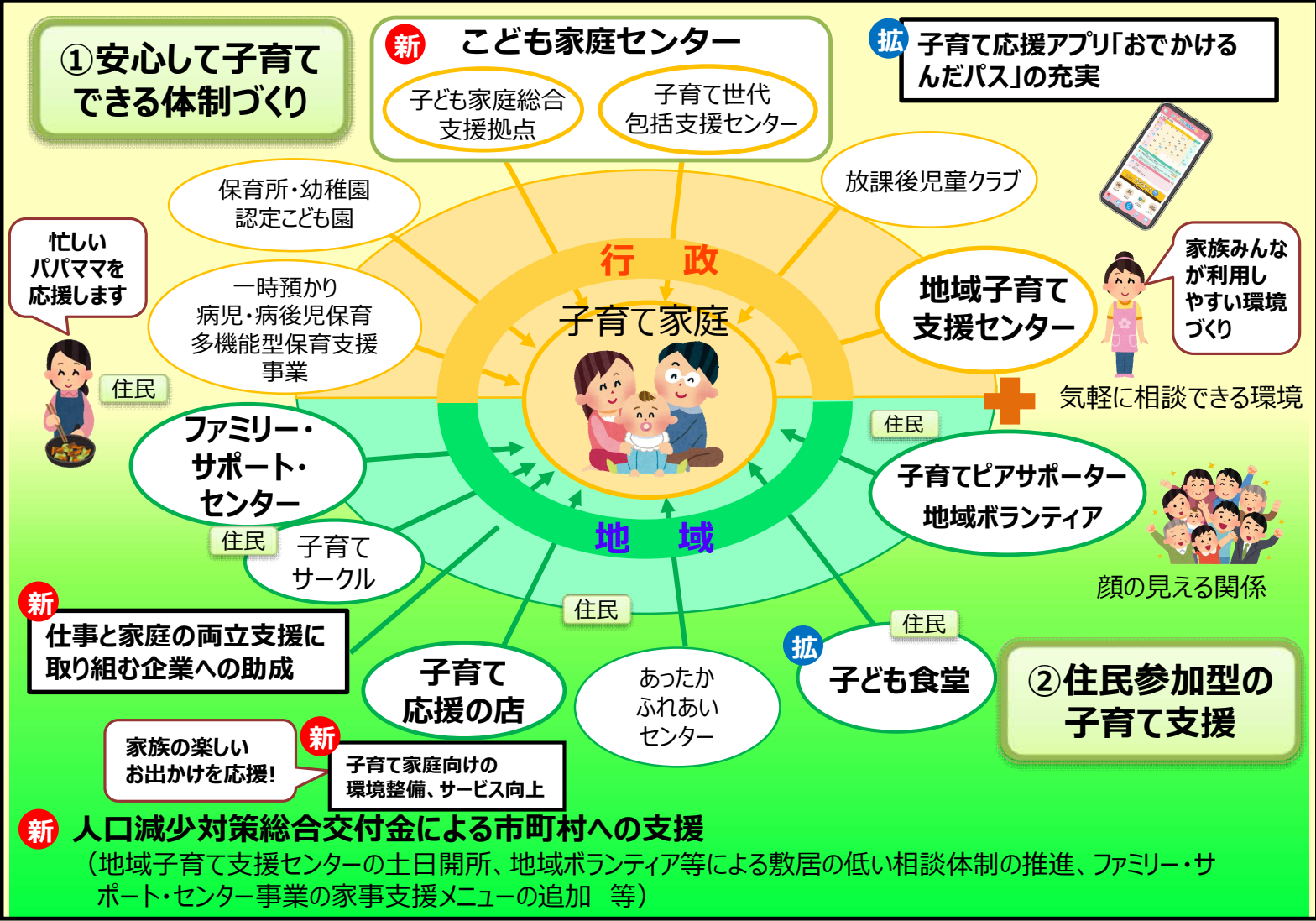
経済的支援の充実

新 児童手当の抜本的拡充や高等教育費支援の大幅な拡充（国）

新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援（産後ケア利用時の交通費助成 等）

保育園

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



(参考) 国の「こども未来戦略」に掲げる経済支援

○児童手当の抜本的拡充（再掲）、○高等教育費支援の大幅拡充（再掲）、○全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設、○「産後パパ育休」の給付率の引き上げ など

(1) 理想の出生数を叶える施策の推進

1. 現状・課題

- 社会全体の不妊治療(妊活)への認知が充分でなく仕事と治療の両立等に対する周囲の理解を得にくい状況にあること等が不妊治療に臨む方の障壁となっている。
⇒特定不妊治療の保険適用後も治療に一定の負担が生じており、経済的負担の軽減が必要。

【不妊治療助成件数 等】
・R3年度不妊治療助成件数：520件
妊娠率は**出生数の3.1%**（高知市分を含めると推定**7.5%**）

⇒妊活を社会全体で支える機運醸成が必要。

- 産後ケア事業の受託施設の地域偏在があり、地域の受け皿拡大が必要。また、当事者及び周囲に十分認識されていないため、認知度向上の取組強化が必要。
※産後ケア：産後の心身の不調の緩和や育児負担の軽減に必要なケア

【産後ケア事業実施市町村数】

	R3	R4	R5
訪問型	34	34	34
通所型	4	8	12
宿泊型	8	12	16

【産後ケア事業利用状況等】

■参考：R4出生数 3,721人

	R2	R3	R4
利用者数	285	392	553
利用率	7.0%	9.6%	14.9%

- 子育て世代は、子育ての「経済的負担」の不安に直面し、希望どおりの人数の子どもを持つことが困難な状況。
⇒多子世帯の保育料については、国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料を軽減又は無償化を実施する市町村に対し県が助成
・県補助活用市町村：29市町村（R5）
（高知市は中核市のため対象外）

【理想の数だけ子どもを持たない理由】
第1位：子育て・教育にお金がかかりすぎる
・全 国：77.8%（R3出生動向基本調査 全国：妻35歳未満の夫婦）
・高知県：78.5%（R5県民意識調査）

2. 4年後の目標

- こどもを希望する方が理想の出生数を叶えるための施策が充実し、地域全体で妊娠から子育てまでの包括的な支援体制が構築され、安心して「妊娠・出産」「子育て」できる社会となっている。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)	84.7%	85%
	②産後ケア利用率	14.9%	50%

3. 具体的な事業

1 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

- (1) 不妊治療への支援等のあり方に関する検討
新 ・不妊治療等の経済的負担への支援や健康管理などのあり方に関する検討会を開催
- (2) 妊活を社会全体で支える機運の醸成
新 ・学校との連携による若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識を啓発
新 ・企業との連携による妊活支援等に関する情報提供



2 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

- (1) 産後ケア施設の受け皿の拡大
新 ①宿泊施設や公民館等を活用した産後ケアの実施場所の開拓
（地域の受け皿調査、事業の試行）
新 ②民間産後ケア施設の整備への支援
- (2) 産後ケアの必要性の広報の展開
新 ・産後ケア体験ができるイベントの開催など



心も体も
リフレッシュ!!

お母さんはゆっくり
休んでね。

3 多子世帯への支援の充実

- (1) 多子世帯の保育料の軽減
・国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料の軽減又は無償化
- (2) 三世帯同居・近居への支援
・親世代と同居・近居する場合の結婚新生活に係る上乗せ支援【再掲】
- (3) 児童手当の抜本的拡充（国）
拡 ・所得制限の撤廃、支給対象を18歳まで拡大、第3子以降に3万円支給
- (4) 高等教育費の支援の大幅拡充（国）
拡 ・多子世帯の大学授業料・入学金の無償化

新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援（産後ケア利用時の交通費助成等）

（参考）国の「こども未来戦略」に掲げる経済支援

○児童手当の抜本的拡充（再掲）、○高等教育費支援の大幅拡充（再掲）、○全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設、○「産後パパ育休」の給付率の引き上げ など

1. 現状・課題

- 市町村におけるこども家庭センターの設置促進による母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制の強化が必要。
 - 県内中小企業における男性育休取得促進するためには、育休代替要員の確保を支援する仕組みや制度が必要。
 - 父親が育児支援を受けられる機会が限定されている。
⇒地域子育て支援センターの土日開所実施に向けた市町村への支援が必要。
土日開所（常時開所）の地域子育て支援センター数及び父親の利用割合
- | | R2 | R3 | R4 |
|------------|--------|--------|--------|
| 土日開所センター数 | 6 | 6 | 7 |
| 利用者数（同伴者計） | 71,271 | 68,516 | 74,448 |
| 利用者数（父親） | 3,646 | 3,904 | 4,748 |
| 父親の利用割合 | 5.1% | 5.7% | 6.4% |
- 家庭生活に困難を抱える妊産婦等には、誰にも相談できず孤立しないよう妊娠葛藤や子どもの養育に関する相談支援の充実が必要。
 - 子育てへの支援として育児負担の軽減を求める子育て家庭の声が多い。
⇒気軽に利用できる家事支援の仕組みが必要。
【R5年度県民意識調査】 ※複数回答可
問：今後、もっと充実して欲しい取り組み（子育て中の方）
1位：子育ての負担を軽減する家事支援……48.2%
 - 社会全体で子育てを応援する機運を醸成するためには、子育て家庭に配慮したサービスや環境整備を実施する企業の増加が必要。
 - 子育て支援サービスの実施主体は多様であるため必要な情報を探しにくい。
⇒必要な情報をプッシュ型で届けられる子育て応援アプリの利用促進が必要。

2. 4年後の目標

- 「子育て」を軸に住民同士がつながることにより子育て家庭の孤立を予防し、育児不安の解消につなげることで、地域全体で子育てを支え合う社会になっている。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①住民参加型の地域子育て支援センター数	16か所	35か所
	②ファミリー・サポート・センター提供会員数	977人	1,250人
	③子育て応援アプリDL件数	－	65,000件

3. 具体的な事業

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

- (1) こども家庭センターの円滑な設置促進
・アドバイザーによるグループ研修会の開催を通じたモデル市町村の先行事例の横展開
- (2) 高知家共育て応援プラットフォームの構築
 - 新 ①人材サービス事業者との連携により県内企業の育休代替要員の確保等を具体的に後押しする新たな仕組みの構築
 - 新 ②男性育休取得促進や仕事と家庭の両立支援に取り組む企業に対する助成
 - 新 ③企業版両親学級の実施や「こうちプレマnet」を通じた共育てに役立つ情報発信
- 拡 (3) 家庭生活に困難を抱える妊産婦等に対する相談支援体制の強化



2 住民参加型の子育て支援の拡充

- 新 (1) 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成
- (2) 子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」の機能の充実
 - 拡 ・配食サービスやチャット相談などの新しい機能の追加等
- 拡 (3) 子ども食堂の立ち上げ・運営に対する助成による取組の拡大

- 新 人口減少対策総合交付金による市町村への支援
 - (1) 地域子育て支援センターの機能強化（共育ての推進）
・土日開所加算による利用の促進
 - (2) 地域ボランティア・ピアサポーターによる敷居の低い相談体制の推進
 - (3) ファミリー・サポート・センター事業の充実（家事支援メニューの追加）



条件整備 1 固定的な性別役割分担意識の解消

数値目標と基本的方向			
数値目標	指標	出発点	目標（R9）
	①県内企業における男性の育児休業取得率	15.8%（R3）	64%
	②家庭生活における男女平等意識	38.9%（R5）	50%
	③職場生活における男女平等意識	32.0%（R5）	50%
基本的方向		「男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進	

男女共同参画に向けた県民運動の展開

背景

- 固定的な性別役割分担意識が、若年層の流出の一因となっている可能性
- 若年女性の望むライフコースのトレンドも多様な選択の時代へと変化
全国的にも「結婚や出産を機に仕事を辞める」という旧来のセオリーは崩壊
- 家族の姿の変化、人生の多様化
単身世帯、ひとり親世帯、共働き世帯の増加

国の動き

全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会（＝「令和モデル」）の実現を打ち出し



（出典）「R5年度版 男女共同参画白書（内閣府）」

本県ならではの地域社会の実現に向けた県民運動

「共働き・共育て」の生活スタイルを地域社会全体で推進し、すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる高知

「男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知」の実現に向けた県民運動をオール高知で推進

- 1 行政・企業等のトップから始める！
県知事・市町村長・企業トップによる「共働き・共育て」推進の共同宣言
- 2 県による「隼より始める」の取り組みの推進
男性の育児休業取得の推進、女性管理職の登用など
- 3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進
- 4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進
- 5 県民運動を推進する情報発信・啓発

「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

1. 現状・課題

- **家庭生活**における男女平等の意識は、「平等」の割合が増加傾向で、「男性が優遇されている」が減少傾向ではあるものの、依然として「**男性が優遇されている**」と感じている県民が最も多い。
(平等／H16:30%⇒R5参考値:38.9%)
 - **職場生活**における男女平等の意識は、「平等」の割合が20年で10ポイント程度上昇しているが、依然として「**男性が優遇されている**」と感じている県民が最も多い。
(平等／H16:23.1%⇒R5参考値:32%)
- ▶地域や職場に根強く残る固定的な性別役割分担意識が、若者や女性の県外流出の一因である可能性
⇒すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会の実現に向け、**地域や職場の意識改革が必要**

- 男性の育児参画
民間調査の「男性の家事・育児ランキング」で高知県は**2年連続1位**。また、R5年度県民世論調査では、女性活躍に向けた職場風土の改革として、**10～30歳代の若年層**では40歳代以上よりも、「**男性の育児休業取得**」を重要と考える傾向が見られ、若い世代の**男性育休への期待感や関心は高まっている**。

	都道府県
1位	高知県
2位	鳥取県
3位	佐賀県

※出典：男性育休白書2023（積水ハウス）

- 未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間
最新の総務省調査では**高知県は全国5位**

	都道府県	女性を100とした割合
1位	島根県	38.7%
2位	新潟県	38.4%
3位	宮崎県	35.9%
4位	和歌山県	35.0%
5位	高知県	34.1%

※R3社会生活基本調査（総務省統計局）

※総務省調査は5年に1回の実施であるため、KPIの確認は毎年実施する県調査で行う

2. 4年後の目標

- 「共働き・共育て」の生活スタイルを本県が率先して推進し、「**男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知**」の実現に向けた県民運動をオール高知で推進する。

KPI	指標	出発点	目標（R9）
	①県内企業における男性の育児休業取得率	15.8%（R3）	64%
	②未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間（女性を100としたときの男性の割合）	39.3%（R4）	60%

3. 具体的な事業

1 行政・企業等のトップから始める！

- 新・県知事・市町村長・企業トップによる「共働き・共育て」推進の共同宣言

2 県による「隼より始める」の取り組みの推進

- 男性の育児休業取得の推進、女性管理職の積極登用など

3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

- 市町村男女共同参画計画の策定・実行支援
- 新・「共働き・共育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援
- 拡・少子化対策推進県民会議と連携した官民協働施策の推進

4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

- 新・男性育休代替要員の配置や企業版両親学級の開催支援
- 新・男性育休を推進する建設事業者への入札参加資格審査での加点
- 拡・「ソーレ」による企業向け無料出前講座の充実
- 拡・ワークライフバランス推進企業の普及拡大 など

5 県民運動を推進する情報発信・啓発

- 新・市町村、企業等の先駆的な取組紹介や男性インフルエンサー等による発信
- 拡・男女共同参画月間等での切れ目のない情報発信・啓発

切れ目のない情報発信・啓発

①令和6年2月21日
「経営戦略のための女性活躍推進シンポジウム」

②令和6年5月・夏・11月
こども家庭庁のキャンペーンと連動した情報発信

③令和6年6月
「男女共同参画推進月間」での啓発
・男性ロールモデルの配信
・市町村・企業等の優良事例
・「ソーレ」男女共同参画企画

④令和6年夏頃
・宣言市町村・企業等の取組の紹介や男性育休等の啓発（TVCM等）

⑤令和6年秋以降
少子化対策推進県民会議と連携した情報発信

数値目標と基本的方向			
数値目標	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	①若年人口 (34歳以下) の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村の数	3市町村	34市町村
	②県外からの年間移住者数	1,730人	3,000人以上
基本的方向		中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進 (1) 若者を増やす (2) 暮らしを支える (3) 活力を生む (4) しごとを生み出す	

中山間地域再興ビジョンの推進

10年後 (R15) に目指す姿「地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域」の実現に向けて、全庁を挙げて、**少子化対策と一体となった新たな中山間対策**を進める。

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

○ 移住・定住の促進

○ 新規学卒者等の県内就職の促進

○ 女性活躍の環境づくりの推進

○ 出会い・結婚・出産・子育てへの支援

○ 「共働き・共育て」の推進

○ 中山間地域の教育の振興

○ 文化芸術とスポーツの振興



柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

○ 生活用水や生活用品を確保するための環境整備

○ 地域交通の維持・確保

○ 鳥獣被害対策等の推進



第3策 安全・安心の確保

○ 地域医療体制の確保

○ 高知型地域共生社会の推進

○ 福祉介護サービスの充実支援

○ 地域防災力の強化

○ 安全安心に暮らせる社会づくり



柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

○ 集落活動センターの推進

○ 農村の保全

○ 多様な世代が交流する「場」の創出



第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

○ 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

○ 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進



柱4 しごとを生み出す

第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出

○ 農林水産業の振興

○ 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり

○ 産業人材の育成



第7策 起業等による仕事の創出

○ 地域産業の振興

○ 企業誘致の推進

○ 起業や事業承継の促進



柱1 若者を増やす

若者の 定着・増加 と人づくり	第1策						
	1 移住・定住の促進	2 新規卒者等の県内就職の促進	3 女性活躍の環境づくりの推進	4 出会い・結婚・出産・子育てへの支援	5 「共働き・共育て」の推進	6 中山間地域の教育の振興	7 文化芸術とスポーツの振興
	○若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進 ○空き家の掘り起こし ○地域おこし協力隊の確保・育成 ○特定地域づくり事業協同組合の設立の促進 ○関係人口へのアプローチ強化	○県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援 ○地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進	○働きやすい職場づくりの推進 ○建設業における女性活躍の支援 ○農林水産業における女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保 ○女性デジタル人材の育成支援	○多様な交流機会の拡充と結婚支援 ○理想の出生数を叶える施策の強化 ○住民参加型の子育て支援	○固定的な性別役割意識の解消に向けた社会全体の意識改革	○中山間地域における高等学校の魅力化促進 ○遠隔教育の推進	○「国民文化祭」の開催 ○地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり		第3策 安全・安心の確保	
1 生活用水や生活用品を確保するための環境整備	1 地域医療体制の確保	1 地域医療体制の確保	1 地域医療体制の確保
○生活用水の確保に向けた環境整備	○へき地医療の体制確保	○へき地医療の体制確保	○へき地医療の体制確保
○生活用品を確保するための環境づくり	○オンライン診療による医療提供体制の確保	○オンライン診療による医療提供体制の確保	○オンライン診療による医療提供体制の確保
2 地域交通の維持・確保	2 高知型地域共生社会の推進	2 高知型地域共生社会の推進	2 高知型地域共生社会の推進
○市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援	○あったかふれあいセンターの機能強化	○あったかふれあいセンターの機能強化	○あったかふれあいセンターの機能強化
○県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援	○住民参加型の子育て支援	○住民参加型の子育て支援	○住民参加型の子育て支援
○県内外でのPRを通じた運転士の確保	3 福祉介護サービスの充実支援	3 福祉介護サービスの充実支援	3 福祉介護サービスの充実支援
3 鳥獣被害対策等の推進	○高知版地域包括ケアシステムの深化・推進	○高知版地域包括ケアシステムの深化・推進	○高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
○有害鳥獣の捕獲推進	○福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上	○福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上	○福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上
○狩猟者の確保・育成	4 地域防災力の強化	4 地域防災力の強化	4 地域防災力の強化
	○自主防災活動の活性化	○自主防災活動の活性化	○自主防災活動の活性化
	○土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり	○土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり	○土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり
	○中山間地域の実情に応じた道路の整備	○中山間地域の実情に応じた道路の整備	○中山間地域の実情に応じた道路の整備
	5 安全安心に暮らせる社会づくり	5 安全安心に暮らせる社会づくり	5 安全安心に暮らせる社会づくり
	○消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実	○消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実	○消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実

柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化		第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	
1 集落活動センターの推進	1 集落活動センターの推進	1 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	1 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用
○集落活動センターへの支援の拡充等による設立の推進	○集落活動センターへの支援の拡充等による設立の推進	○学生や企業等の支援による担い手確保の仕組みづくり	○学生や企業等の支援による担い手確保の仕組みづくり
○小さな集落活性化の横展開による地域活性化の仕組みづくり	○小さな集落活性化の横展開による地域活性化の仕組みづくり	○民俗芸能の収益力向上と観光ルートづくりへの支援	○民俗芸能の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
2 農村の保全	2 農村の保全	○伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援	○伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援
○農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進による集落の活性化	○農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進による集落の活性化	○「国民文化祭」の開催【再掲】	○「国民文化祭」の開催【再掲】
3 多様な世代が交流する「場」の創出	3 多様な世代が交流する「場」の創出	○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化	○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化
○県立大学による地域の活性化・人材育成の仕組みづくり	○県立大学による地域の活性化・人材育成の仕組みづくり	2 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進	2 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進
○関係人口へのアプローチ強化【再掲】	○関係人口へのアプローチ強化【再掲】	○国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進	○国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進

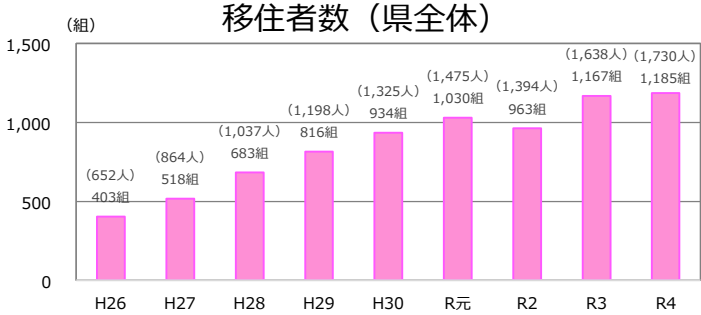
柱4 しごとを生み出す

第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出		第7策 起業等による仕事の創出	
1 農林水産業の振興	1 農林水産業の振興	1 地域産業の振興	1 地域産業の振興
○農業のデジタル化による生産性の向上	○農業のデジタル化による生産性の向上	○地域アクションプランの取り組みによる雇用創出	○地域アクションプランの取り組みによる雇用創出
○スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上	○スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上	2 企業誘致の推進	2 企業誘致の推進
○デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)	○デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)	○企業立地の推進	○企業立地の推進
○スマート林業の推進	○スマート林業の推進	○新たな工業団地の開発	○新たな工業団地の開発
○集落等における特用林産の振興	○集落等における特用林産の振興	3 起業や事業承継の促進	3 起業や事業承継の促進
2 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり	2 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり	○起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出	○起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出
○産業振興センターによる企業伴走支援	○産業振興センターによる企業伴走支援	○事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進	○事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進
○アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進	○アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進	○地域商業機能の維持	○地域商業機能の維持
○「極上の田舎、高知」をコンセプトとした観光商品づくり	○「極上の田舎、高知」をコンセプトとした観光商品づくり		
○宿泊施設を中心とした長期滞在の促進	○宿泊施設を中心とした長期滞在の促進		
3 産業人材の育成	3 産業人材の育成		
○土佐まるごとビジネスアカデミーによる産業人材の育成	○土佐まるごとビジネスアカデミーによる産業人材の育成		

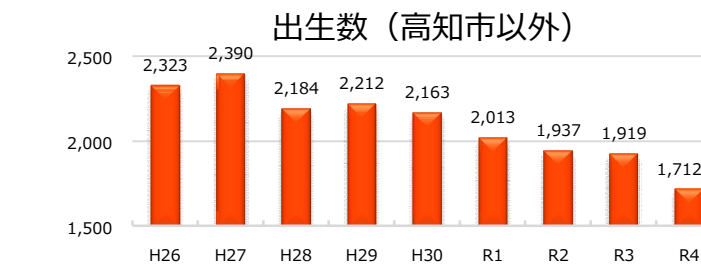
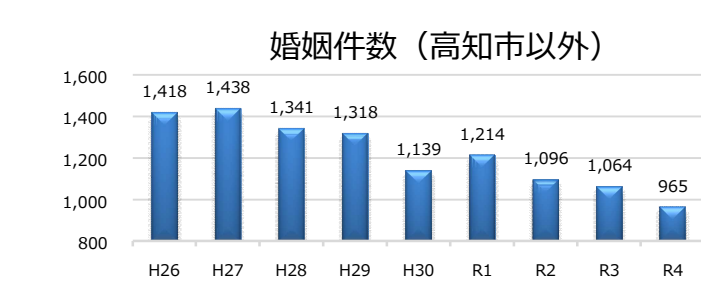
横串	第8策 デジタル技術の活用				1 情報通信基盤の整備促進				2 デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決				3 デジタルデバイドの解消			
					○光ファイバ等の整備	○光ファイバ等の整備	○光ファイバ等の整備	○光ファイバ等の整備	○遠隔教育の推進【再掲】	○遠隔教育の推進【再掲】	○遠隔教育の推進【再掲】	○遠隔教育の推進【再掲】	○農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】	○農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】	○農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】	○農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】
					○携帯電話の不感地の解消	○携帯電話の不感地の解消	○携帯電話の不感地の解消	○携帯電話の不感地の解消	○オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】	○オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】	○オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】	○オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】	○デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)【再掲】	○デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)【再掲】	○デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)【再掲】	○デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)【再掲】
									○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】	○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】	○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】	○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】				

1. 現状・課題

○これまでの移住促進の取り組みにより、年間移住者数が過去最高の1,730人（R4）となるなど、一定の成果は現れているものの、人口減少や少子高齢化には歯止めがかかっていない。



○高知市以外の33市町村では、15～34歳の若い世代、中でも若い女性の流出が進むことで、婚姻数や出生数が大幅に減少。人口減少が若者の流出を招き、さらなる人口減少につながるという負の連鎖が加速。



⇒この負の連鎖を断ち切るためには、中山間地域で就職する若者の増加を図ることなどによって定住を促進し、中山間地域の人口流出を抑える施策とともに、Uターンを含む移住促進など、中山間地域に若者を呼び込む施策の強化が必要。

⇒加えて、地域の若者の出会いや結婚、出産の希望を叶える施策を強化することにより、持続可能な人口構造への転換を実現させることが必要

2. 4年後の目標

- 中山間地域に若者、特に女性を呼び込むため、新たな本県関心層やUターン候補者の掘り起こし、マッチング機能の強化、住まいの確保の支援、地域おこし協力隊の確保等に取り組むことにより、移住を促進する。
- 中山間地域の若者の出会いの機会の拡充と結婚支援の抜本強化により、婚姻件数の増加を図る。
- あわせて、県内就職の促進や、理想の出生数を叶える施策等により【再掲】、中山間地域における若者人口（34歳以下）の増加に向けて取り組む。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①県外からの年間移住者数【再掲】	1,730人	3,000人以上
	②県内出身県外大学生の県内就職率(Uターン)【再掲】	21.3%（R4(R5.3卒)）	24%
	③地域おこし協力隊の隊員数	230人	570人
	④県のマッチング事業での成婚数	24組	160組(R6-9累計)

3. 具体的な事業

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

新 ○「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援

2 移住の促進

（１）デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得【再掲】

新 ①マーケティングコンサルタントの活用によるプロモーション戦略の強化

新 ②県の関連サイト（観光等）とのデータ連携により、新たな移住関心層を掘り起こし

拡 ③SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信を拡大

（２）Uターンサポートセンターの相談体制の強化【再掲】

拡 ・新規相談者の大幅な増加を見据えた大阪窓口等の体制強化

（３）住まいの確保【再掲】

新 ・電力データを活用した全県的な空き家調査により市町村の空き家掘り起こしを強化

（４）【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ【再掲】

拡 ・帰省時期の位置情報等を活用したターゲティング広告の配信を拡大



3 県内への就職支援の強化

（１）県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援

新 ・大学生等を対象とした奨学金返還支援制度の創設【再掲】

（２）地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

4 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

（１）情報発信の強化

拡 ・SNS広告の配信を拡充、PR動画の作成 など

（２）協力隊ネットワークによるサポートの拡充

5 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

（１）出会いの機会の創出【再掲】

①多様な交流機会の創出

拡 ・若い世代のニーズにあった社会人交流など交流の機会の大幅な拡充

②こうち出会いサポートセンターの強化

新 ・コンシェルジュ機能による市町村、企業等への働きかけの強化

新 ・サテライト(東部西部の拠点)での中山間地域のイベント等の実施支援

拡 ・SNSを活用した情報発信の強化

（２）結婚支援の推進【再掲】

①民間の結婚相談所との連携強化

新 ・民間の結婚相談所との連携による会員のプロフィール磨き上げや、相互マッチングなど、きめ細かな交際の後押し

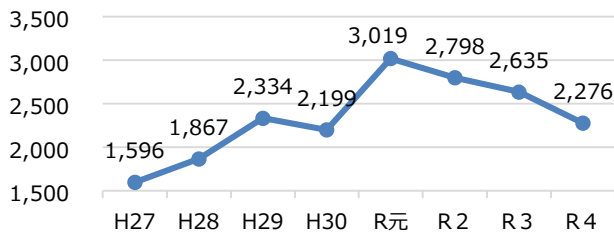
②結婚を後押しする経済的な支援

・国の結婚新生活支援事業に合わせて、三世代同居・近居の場合に支援

1. 現状・課題

○中山間地域の移動手段については、今後、高齢化が進む中で、「家族や知人の車で移動する」といったことが難しくなるとともに、最寄りのバス停、鉄道駅までの移動が困難な方が増えてくることが想定される。

県内の65歳以上の免許返納者数の推移（人）



⇒ラストワンマイルを含めた移動手段の維持・確保が必要

○県内の無医地区・準無医地区は40地区。
・圏域別無医地区・準無医地区数

	安芸	中央東	高知市	中央西	高幡	幡多	合計
無医地区	0	4	0	11	3	5	23
準無医地区	6	1	0	6	2	2	17

- ・無医地区・準無医地区のある15市町村のうち、オンライン診療を実施する医療機関があるのは2市のみ（R5. 3、国保・後期高齢）
- ・訪問看護ステーションの地域偏在（高知市・南国市に集中）
- ・訪問看護ステーションから遠距離となる地域が存在

⇒オンライン診療や訪問看護体制の整備促進が必要。

○認知症高齢者や独居高齢者など支援を要する高齢者の増加が見込まれ、併せて、過疎化により地域における支え合いの力が弱まっている。
⇒高齢者が在宅で安定的に生活し続けられる介護サービスの確保が必要

⇒福祉・介護人材の安定的確保に向けて、若い世代の福祉職場に対するネガティブイメージの払拭が必要

⇒これらの取り組みを通じて、中山間地域で暮らし続けられる環境を整えることが必要

2. 4年後の目標

- デマンド型交通の導入に対する支援により、ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に取り組む。
- オンライン診療の導入を促進し、中山間地域の在宅医療体制の充実強化に取り組む。
- 新たな中山間地域介護サービスモデルの構築や、若い世代に選ばれる魅力ある福祉職場づくりに向けた推進体制の強化等により、福祉・介護サービスの充実と将来を担う人材の育成・確保に取り組む。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①デマンド型交通の導入市町村数	15市町村	34市町村
	②無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村（13%）	15市町村（100%）
	③在宅介護サービスの充足率	96.34%	100%
	④不足が見込まれる介護人材の充足率	－	100%

3. 具体的な事業

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

(1) デマンド型交通の導入に対する支援

- ①地域公共交通支援事業費補助金(移動手段確保支援事業)を継続
- 新 ②市町村への補助制度の周知と併せて導入事例等の勉強会を開催（R5:0回→R6: 2回）
- ③導入に向けた協議への参画及び調査・検討・運転手確保等への支援



2 在宅医療サービスの確保

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

- 新 ①オンライン診療専用機器やソフトウェア等の整備費用を支援
- 新 ②デジタルヘルスコーディネーターによるへき地等の集会施設及び診療所におけるオンライン診療体制構築への支援

(2) 訪問看護師の確保

- ①中山間地域等訪問看護師育成講座の開設、受講者の人件費支援、遠距離訪問への助成支援
- 拡 ②訪問看護総合支援センターによる訪問看護ステーションの管理者研修、訪問看護師への教育支援

3 福祉介護サービスの充実

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

- 新 ①介護サービスと地域の支え合い活動を融合し、あったかふれあいセンターとの連携による新たな中山間地域介護サービスモデル事業の試行
- 新 ②中山間地域における介護サービスの確保
・介護人材を相互に補完し合う新たな相互応援の仕組みを構築

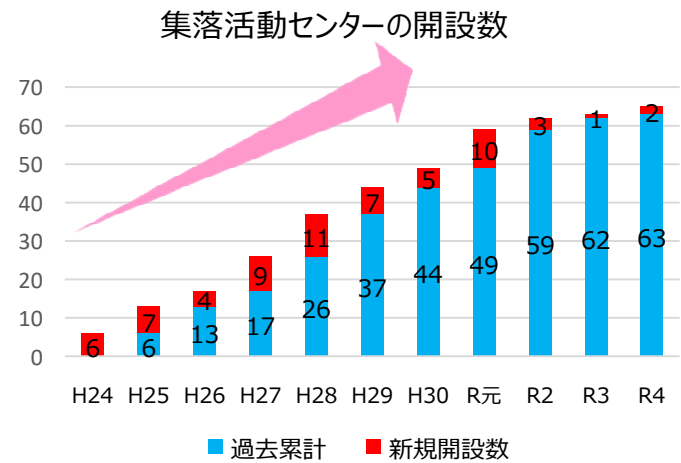


(2) 福祉・介護人材の確保対策

- ①人材育成・キャリアパスの構築
- 新 ・福祉研修実施機関プラットフォームの構築による福祉研修体系の強化と福祉マイスター（仮）の養成
- ②福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進
- 新 ・福祉関係者による学校の福祉教育への協力体制の構築（専門検討会の設置）

1. 現状・課題

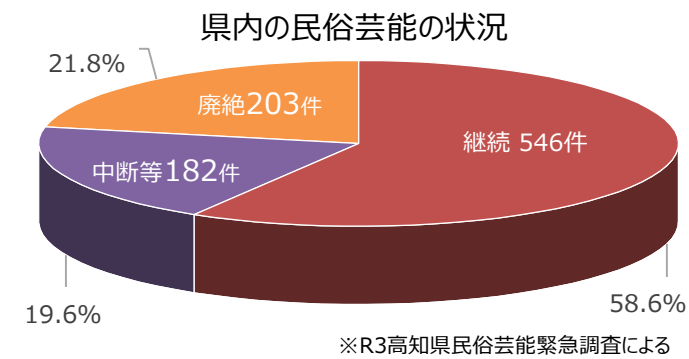
○集落活動センターが県内66カ所に広がり、住民主体で地域の課題解決に取り組む仕組みづくりが進んだ。一方で、コロナ禍における地域活動の停滞等により、近年は新たなセンターの立ち上げが頭打ちの状況。また、リーダーや後継者の不在により、活動の継続が難しくなっている。



⇒集落活動の活性化に向けた支援の強化が必要。

○人口減少や少子高齢化の進展により、地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持や継承が困難となる集落が現れている。

○コロナ禍の影響もあり、県内の民俗芸能の約4割（385件）が中断又は廃絶している状況。



⇒地域の誇りであり、活力の象徴である伝統的な祭りや民俗芸能を次世代に引き継ぐことが必要。

2. 4年後の目標

- 集落活動の維持・活性化に向けて、集落活動センターの立ち上げや活動継続の支援、多様な世代が交流する「場」づくり等の取り組みを推進する。
- 中山間地域の伝統的な祭りや民俗芸能等について、住民による活動の継続や、適切な保存・活用等の取り組みを支援する。

KPI	指標	出発点（R4）	目標（R9）
	①集落活動センターの設立数	65カ所	83カ所
	②県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	—	300人 (R6～R9累計)
	③新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数	—	12件

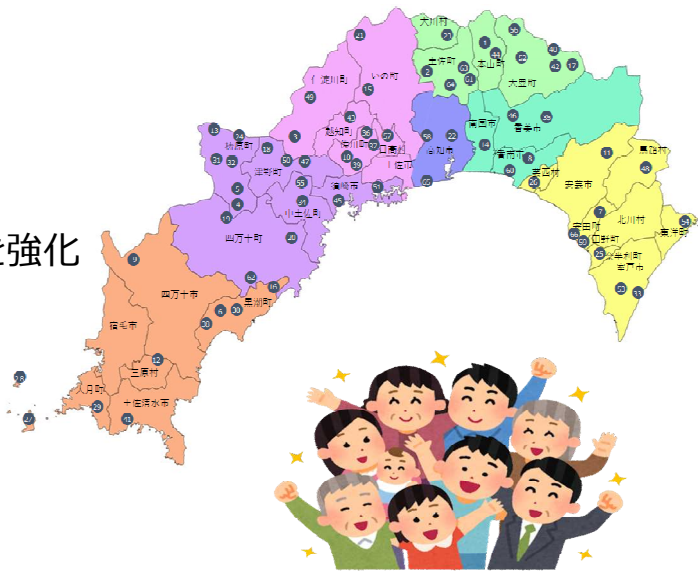
3. 具体的な事業

1 集落活動センターの推進

- (1) 新規立ち上げを加速するための新たな取り組み
- ①市町村の中心部「まちなか」での立ち上げを促進するため、支援を強化
 - ②地域での「生活の維持」を担うセンターの立ち上げや活動継続への支援を強化
 - ③センター開設の検討の契機となっている「小さな集落活性化事業」の横展開を促進するため、支援を強化
- (2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化
- ・既存センターの活動継続の鍵となる人材を確保するため、支援を強化

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- 新 (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくりへの支援
- ・運営スタッフや踊り手などの担い手を必要とする保存団体と大学（学生）・企業等の外部支援者をマッチング
- 新 (2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
- ・活動資金を持続的に確保できる仕組みづくりを支援
- (3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
- ・国の重要無形民俗文化財及びユネスコ世界無形文化遺産への登録を推進



1. 現状・課題

- 産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野における高付加価値化や省力化・効率化を推進し、就業者一人あたりの産出額等が増加。
- 一方で、人口減少に伴う産業の担い手不足やコロナ禍の影響等により、産業振興計画の取り組みによる雇用創出は、第4期計画(R2～5、4年間)の目標(4千人)の達成は厳しい状況。

(単位：人)

分野	目標 R2～5累計	実績 R2～4累計
農業 新規就農者数	1,280	644
林業 新規雇用者数	248	143
水産業 新規漁業就業者数	210	144
商工業 企業誘致、コン テンツ誘致	1,144	793
その他 地域AP、起業 など	1,118	352
計	4,000	2,076

- (第4期産業振興計画の計画期間において定量的に把握できるものを記載。県全体)
- 中山間地域には、若者や女性が魅力を感じる仕事が少なく、若者流出の一因となっている。
⇒中山間地域において、若者が魅力を感じ、くらしを立てられるしごとを増やしていくことが必要。

2. 4年後の目標

- 第5期産業振興計画に基づく各産業分野の取り組みを推進する。
- 特に、中山間地域の基幹産業である一次産業の新規就業者の確保、地域資源を生かした付加価値の高い産業づくり、起業や事業承継の支援等に取り組むことにより、地域の雇用創出を図る。

KPI

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
新規就農者数	196人	280人
新規雇用就農者数	73人	100人
新規林業就業者数	142人(R3)	200人
新規漁業就業者数	52人	58人

指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
企業誘致等による雇用創出数	116人	345人
地域APによる雇用創出数	232人 (R2～4)	400人 (R6～9)
県のサポートによる起業件数	59件 (R1～4)	100件 (R6～9)
事業承継件数	52件 (R1～4)	200件 (R6～9)

3. 具体的な事業

1 一次産業における新規就業の促進

(1) 農業

- 新**①若者・女性の就農意欲の喚起
(女性農業者の活躍事例の情報発信、農業体験等の実施、女性就農者の受入体制整備)
- 新**②自営就農への支援の強化
(若者・女性の就農前研修の負担軽減、親元就農への支援)
- 拡**③雇用就農への支援の強化
(雇用就農から独立就農又は法人設立を目指す者への支援)

(2) 林業

- ①就業の促進や定着に向けた事業体の経営基盤の強化
- 拡**②女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保

(3) 水産業

- 拡**①関西での就業フェア、関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催を拡充
- 新**②女性が就業しやすい漁業への転換に向けた、女性による意見交換・情報発信



2 地域アクションプランの推進

- 産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザーの活用により、新たな地域アクションプランの掘り起こしや既存のアクションプランの取り組みを支援



3 起業の促進

- 新**(1) 相談体制の構築
・地域の団体等と連携し中山間地域で起業等を目指す方の相談体制を構築
- 新**(2) 起業支援プログラムの実施
・地域資源等を活用した起業を促進するプログラムの実施により、地域課題の解決につながる起業等をサポート
- 新**(3) 補助制度の新設
・中山間地域で起業等をする者に対して経費の一部を助成することにより、起業を強力に後押し

4 事業承継支援の拡充

(1) 県内事業者の第三者承継の推進

- 新**①中山間地域における事業承継を加速させるため、「事業承継奨励給付金」を新たに創設し、買い手の増加に向けた支援を強化
- 新**②中山間地域の事業の引継ぎを促進するため、後継者の引継ぎ期間中の生活費を新たに支援 等

条件整備3 デジタル実装の土台づくり

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点（R4）	目標（R9）
（１）情報通信インフラの整備		
①居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）	99.53%	100%
（２）デジタル人材の育成・確保		
①高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人	延べ400人（R6～R9）
②IoPクラウドSAWACHI利用農家数	860戸	4,000戸
③建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数	120人	延べ520人（R6～R9）
④女性デジタル人材育成事業による新規就労者数	－	延べ120人（R6～R9）

基本的方向

デジタル実装を下支えする取組の推進

- （１）情報通信インフラの整備
ブロードバンド未整備・携帯不感地域の解消！
- （２）デジタル人材の育成・確保
「デジタル×○○」「若者・女性活躍」の推進！

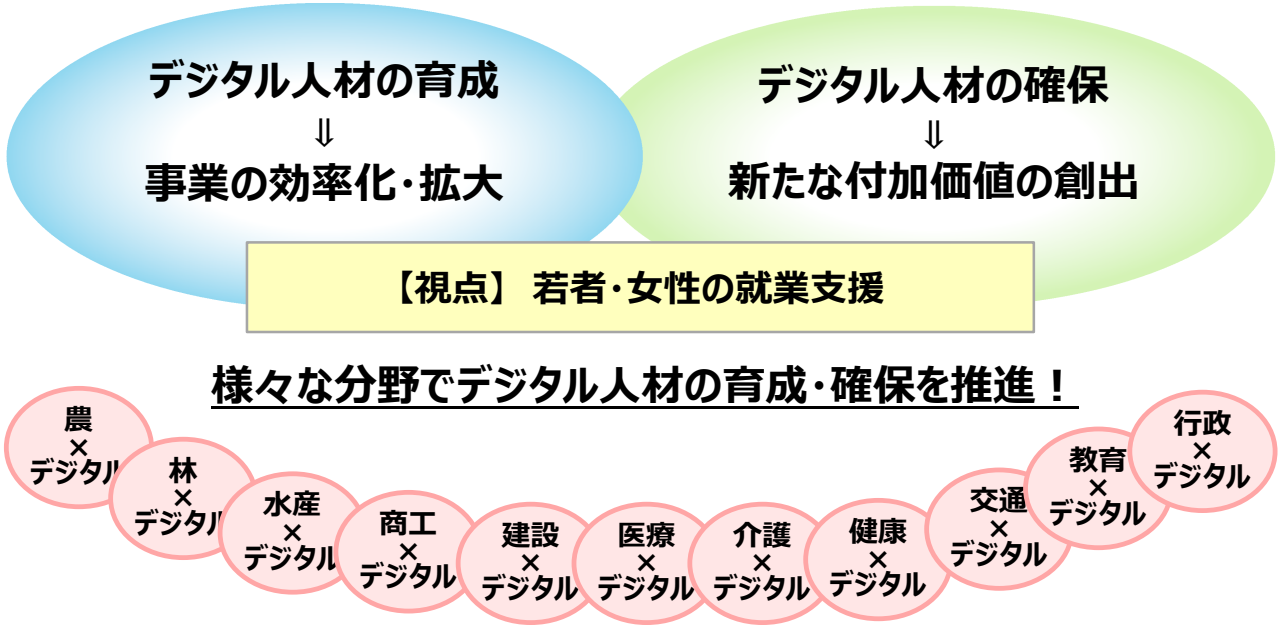
情報通信インフラの整備

- ▶ 若者人口の増加に向けて、魅力ある仕事や暮らし続けられる中山間地域を創出するために、様々な分野でのデジタル活用を推進。
- ▶ 国の事業を活用しながら、光ファイバの整備を行ってきたが、**未整備地域が未だ存在**。
- ▶ 中山間地域を含め、本県のどこでもデジタル実装ができるよう、**ブロードバンド未整備地域の解消を実現**。



デジタル化を支える人材の育成・確保

- ▶ これまでにも社会課題に対応したデジタル実装を進めてきたが、これらの取り組みを定着・進化させるためには、**デジタル人材の育成・確保が必要**。
- ▶ このため、生活・産業・行政の様々な場面において、デジタル人材の育成・確保を強化。



1. 現状・課題

1 光ファイバ等の整備

光ファイバの未整備地域は、離島や山間部等のきわめて不利な地理的・財政的条件の地域であり、R2に有利な国庫補助事業等があったものの整備に至らなかった地域である。

維持経費を含めた費用面や技術的な側面から、これ以上の整備はハードルが高い。

しかしながら、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向けては、早期にブロードバンド環境の構築が必要。

【光ファイバ整備率】

96.10% (R1.3) ⇒ 99.53% (R5.3)

※未整備地域 (7市町村 1,635世帯)

【県による市町村への支援】

- ・高知県地域情報化推進交付金
越知町 (R 2 整備)
土佐市・須崎市・越知町 (R2～R3整備)
- ・高知県情報通信基盤整備事業費補助金
四万十市・土佐清水市 (R1～R2整備)
- ・高知県高度無線環境整備推進交付金
いの町 (R2整備)
高知市・いの町・四万十市・土佐清水市 (R2～R3整備)

2 携帯電話の不感地の解消

依然として居住地において携帯不感地域が残されている状況の中で、携帯キャリアは、5 Gの整備に注力しており、新たな4 Gのエリア整備にリソースがさけず、整備が進まない。

自治体が公設より基地局を整備するための国の補助金はあるものの、居住地への整備が対象外となっている。

【携帯電話の不感地の状況】

22市町村76地区686人 (R1.3)

⇒ 17市町村35地区346人 (R5.3)

【県による市町村への支援】

- ・移動通信用施設整備事業費補助金
北川村 (R 1 整備)
安芸市 (R 5 ～ R 6 整備中)

2. 4年後の目標

- 県内すべての居住地において、住民が希望した場合、光回線や衛星通信設備を利用した高速ブロードバンドに接続できる状況を目標とする。
- 県内すべての居住地において携帯電話が利用できる状況を目標とする。なお、民間事業者による衛星通信を利用した携帯電話サービスが予定されており、今後の動向を注視する。

KPI	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
	居住地における光ファイバ等整備率 (希望世帯ベース)	99.53%	100%
	居住地における携帯電話カバー率 (人口ベース)	99.95%	100%

3. 具体的な事業

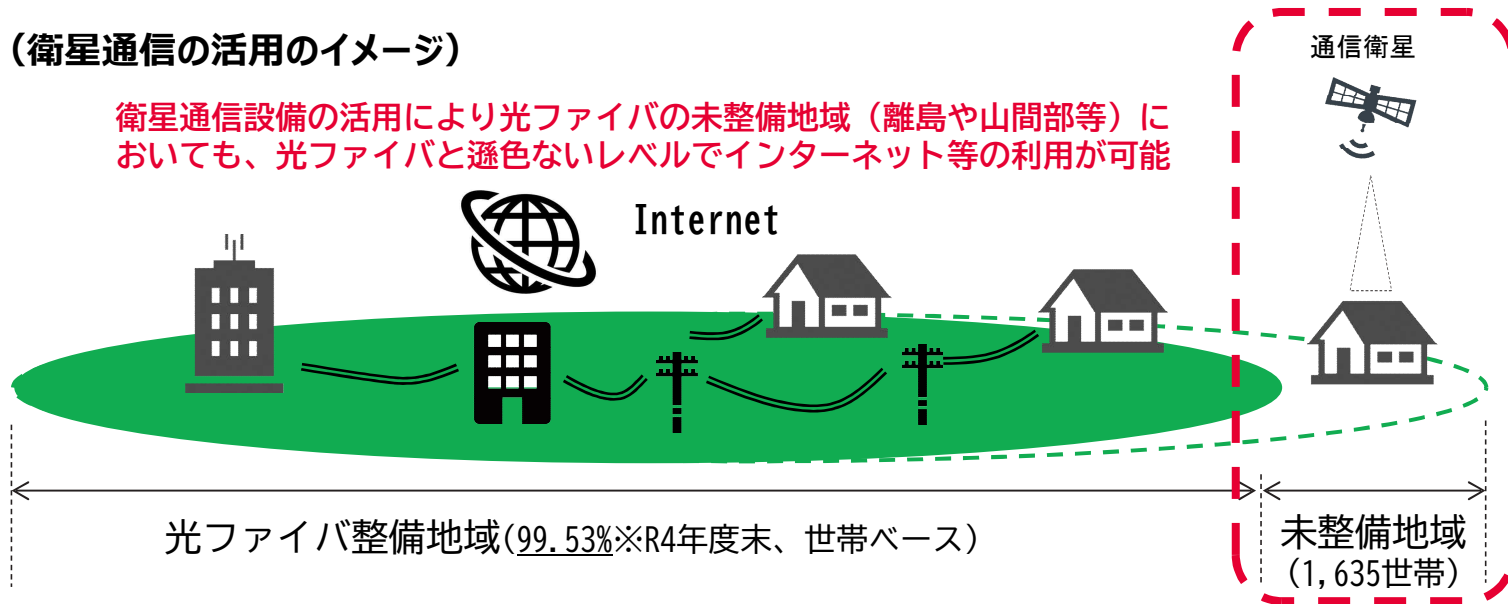
1 光ファイバ等の整備

- (1) 国事業の活用
 - ・補助事業等を活用した整備の推進
 - ・政策提言の実施
- (2) 市町村への財政支援
 - 新**・衛星通信を活用してブロードバンド環境整備に取り組む市町村への支援

2 携帯電話の不感地の解消

- (1) 国事業の活用
 - ・補助事業等を活用した整備の推進
 - ・政策提言の実施
- (2) 5 G移動通信システムの整備促進
 - ・キャリアへの働きかけ

(衛星通信の活用のイメージ)



1. 現状・課題

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

- (1) 中小企業全般
高知県中小企業等デジタル化状況調査（R5.3）によると、県内中小企業では会社規模が大きくなるほど、「デジタル人材の不足」を課題として感じている※。
※20名以下の小規模事業者の16.9%、中規模事業者の41.8%がデジタル人材（推進者、運用者）の不足を課題として挙げている。
- (2) 1次産業
生産力の向上と生産地の発展を図っていくためには、新たな担い手の確保と併せて、新規就労者の定着および経営の発展・拡大を図ることができる経営力の高い経営者の育成が急務となっている。
- (3) 建設業
建設現場の生産性の向上を図るため、現場技術者向けの実践的な研修を実施しているが、増加する新たなデジタル技術に対応した研修の拡充が必要。
- (4) 医療・介護
医療・介護職の担い手不足への対応に向けて、現場の負担を軽減し、質の高いサービス提供が行える環境づくりや、医療DX（オンライン診療・EHR）の導入を促進する必要があるが、ノウハウを持つ専門人材が不足している状況。

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

全国のIT技術者※約125万人のうち、約60%が東京圏に集中しており、そのうち高知県は1,390人（0.1%）となっている。
県内にデジタル専門人材を生み出すとともに、特に自身のスキルや経験を地域貢献や課題解決に発揮したいという首都圏のデジタル人材を柔軟な働き方で確保する必要がある。
※IT技術者：令和2年国勢調査の職業（小分類）における「システムコンサルタント・設計者」及び「ソフトウェア作成者」及び「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算。

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

女性は非正規雇用が多く、20～40代女性が非正規で働く理由は「家事・育児・介護等と両立しやすいから」「自分の都合のよい時間に働きたいから」が多いことから、女性の活躍に向けては、場所や時間に制限されない柔軟な働き方の推進が求められる。
また、女性が進学や就職を機に県を離れる理由の一つとして、「関心がある仕事や進学先が県内に見つからない」ことが想定される。

2. 4年後の目標

- 各産業で求められているデジタル人材の育成・確保を支援するとともに、特に若者・女性が中山間地域で働きつづけられる環境づくりを進める。

KPI	主な指標	出発点（R4）	目標（R9）
	高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人	延べ400人（R6～R9）
	IoPクラウドSAWACHI利用農家数	860戸	4,000戸
	建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数	120人	延べ520人（R6～R9）
	女性デジタル人材育成事業による新規就労者数	－	延べ120人（R6～R9）

3. 具体的な事業

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

- (1) 中小企業全般（高知デジタルカレッジ）
拡・様々な業種に対して出張デジタル講座を開催
新・商工団体等の職員に対して、事業者のデジタル化に関する基礎講座を開催
- (2) 1次産業
・新規就農者等が経営感覚や環境制御技術を体得するための学習システムの活用
- (3) 建設業
・新たなデジタル技術を活用し活躍する若者や女性の事例の紹介や最新のデジタル技術に関する研修を開催
- (4) 医療・介護
新・デジタルヘルスコーディネーターを配置し、医療機関の医療DX（オンライン診療やEHR）導入を支援
新・介護人材の確保・ICT等の導入など、ワンストップ型の総合的な相談窓口を設置

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

- ・高知デジタルカレッジにおいて、即戦力として活躍できるデジタル人材の育成と雇用を支援
新・高知工科大学において新学群（データ&イノベーション学群）を設置
・首都圏等の副業人材と県内企業の求人とのマッチングを支援

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- 新・デジタル人材育成及び企業とのマッチング等により、時間や場所に制限されない新しい就業スタイルを創出し、多様な就労を支援
新・高知デジタルカレッジにおいて、Webデザイン・3DCGデザインといった技術を習得した人材を育成